

～災害に強く安心して暮らせる“まちづくり”～

令和5年度 第1回

鳥取市国土強靱化地域計画推進委員会

令和5年11月2日（木曜日）

鳥取市都市整備部都市企画課

鳥取市国土強靱化地域計画推進委員会 委員名簿

(敬称略)

No.	専 門	氏 名	所 属 ・ 職 名		備 考
1	行政	福田 隆	鳥取県	危機管理部次長兼 危機管理政策課長	
2	住宅・建築・環境	門脇 美鈴	一般社団法人鳥取県建築士会 ((有)門脇構造研究所)	監事	
3	保健医療・福祉	吉田 泰之	一般社団法人鳥取県東部医師会 (鳥取県立病院)	副会長	
4	エネルギー	林 亨一	中国電力ネットワーク株式会社 鳥取ネットワークセンター	配電保修課長	
5	金融・産業	上村 尚弘	鳥取商工会議所	総務課長	
6	情報通信	町田 幸彦	株式会社NTTフィールドテクノ	鳥取設備部長	
7	農林水産	下田 浩文	鳥取いなば農業協同組合	営農部次長兼 営農企画課長	
8	交通・物流	山崎 隆志	一般社団法人鳥取県トラック協会	専務理事	
9	国土保全	太田 隆夫	国立大学法人鳥取大学	工学部 社会システム土木系学科 教授	
10	地域防災	前田 雅之	鳥取市自主防災会連合会	会長	
11	報道	秋山 光行	株式会社鳥取テレピア	代表取締役社長	

● 鳥取市国土強靱化地域計画推進委員会運営要綱

鳥取市国土強靱化地域計画推進委員会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取市国土強靱化地域計画の推進、評価及び見直しの参考とするため、国土強靱化に関する各施策分野の有識者等の意見を聴取することを目的として開催する鳥取市国土強靱化地域計画推進委員会（以下「委員会」という。）の運営に関し、に必要な事項を定めるものである。

(調査審議する事項)

第2条 委員会は、次の事項について調査審議するものとする。

- (1) 鳥取市国土強靱化地域計画の推進、評価及び見直しに関すること。
- (2) その他本市の国土強靱化地域計画に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、15人以内の委員をもって組織する。

(委員)

- 第4条 委員は、その調査審議する事項に関し知識又は経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。
- 2 委員の任期は、委嘱の日から委嘱の日の属する年度の終了の日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 3 委員は再任されることができる。

(会長)

- 第5条 委員会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。
 - 3 会長に事故あるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

- 第6条 委員会の会議は、委員会の会長が招集し、会長がその議長となる。
- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
 - 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
 - 4 会長は、委員会において必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させて意見を述べさせ、又は説明させることができる。

(秘密の保持)

第7条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。委員を辞した後も同様とする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、都市整備部都市企画課において行う。

附 則

この要綱は、平成30年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年5月17日から施行する。

5 議題（目次）

- (1) 鳥取市国土強靱化地域計画の経緯・概要 4
- (2) 鳥取市国土強靱化地域計画に係る施策の進捗状況について 11
- (3) 第2期計画の策定方針（案）について
 - ①計画策定方針（案） 14
 - ②脆弱性評価と対応施策の方針（案） 25
- (5) 今後のスケジュールについて 32

(1) 鳥取市国土強靱化地域計画の経緯・概要

年月	国	鳥取県	鳥取市
H25.12	強くてしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法制定		
H26.6	国土強靱化基本計画決定		
H28.3		鳥取県国土強靱化地域計画(第1期計画)策定(計画期間:H27-R2)	
H30.12	国土強靱化基本計画変更		
H31.3		鳥取県国土強靱化地域計画策定【中間改定】	鳥取市国土強靱化地域計画(第1期計画)策定(計画期間:R1-R5)
R3.3		鳥取県国土強靱化地域計画(第2期計画)策定(計画期間:R3-R7)	
R3.12			鳥取市国土強靱化地域計画【中間評価】
R5.7	国土強靱化基本計画変更		
R6.3		鳥取県国土強靱化地域計画策定【中間改定】 <u>予定</u>	鳥取市国土強靱化地域計画(第2期計画)策定 <u>予定</u>

国土強靱化が必要となる背景

日本で発生する災害

地震

震度5以上の地震

18.6回/年間

風水害

1時間に50ミリ以上の雨

334回/年間

火山噴火

活火山の数

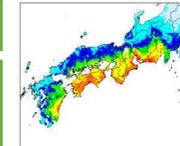
111



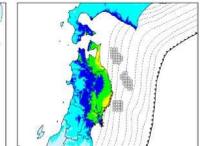
切迫する大規模地震の発生

大規模自然災害による被害(推計)

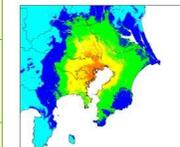
	東日本大震災 (2011年)実被害	南海トラフ 巨大地震 (推計)	首都直下地震 (推計)	日本海溝・ 千島海溝沿いの巨大地震 (推計)
人的被害 (支社)	約2.0万人	最大 約32.3万人	最大 約2.3万人	最大 約19.9万人
資産等の 直接被害	約17兆円	約170兆円	約47兆円	約25兆円
生産・サービス低下による 被害を含めた場合		約214兆円	約95兆円	約31兆円



南海トラフ巨大地震震度分布
(陸側ケース)^{※5}



日本海溝沿い
巨大地震震度分布^{※7}



首都直下地震震度分布
(都心南部直下地震M7.3)^{※6}



千島海溝沿い巨大地震
震度分布^{※8}



日本では数多くの自然災害が発生しています。また近い将来大規模地震が発生する可能性も高く、被害を最小限に抑えるために早急な対策が求められています。我が国では東日本大震災をはじめとした数々の災害の教訓を踏まえ、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を目指し「国土強靱化」という取り組みが進められています。

資料：国土強靱化についてのご紹介（内閣官房）

国土強靱化とは

国土強靱化とは、地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりを行い、大災害が発生しても人命保護・被害の最小化・経済社会の維持・迅速な復旧復興ができるよう目指す取組のことです。国土強靱化の対象範囲は幅広く、行政だけでなく企業・地域・個人での取組や、ハード面だけでなくソフト面の取組も国土強靱化に含まれます。

ソフト

ハード



資料：国土強靱化についてのご紹介（内閣官房）

● 国土強靱化地域計画の目的、位置付け

国土強靱化基本法第13条に基づいて策定され、同法第14条に基づき国が定める国土強靱化基本計画と調和させたものであり、国土強靱化の観点から、様々な分野での指針となるものである。

その他の関係計画・施策との関係

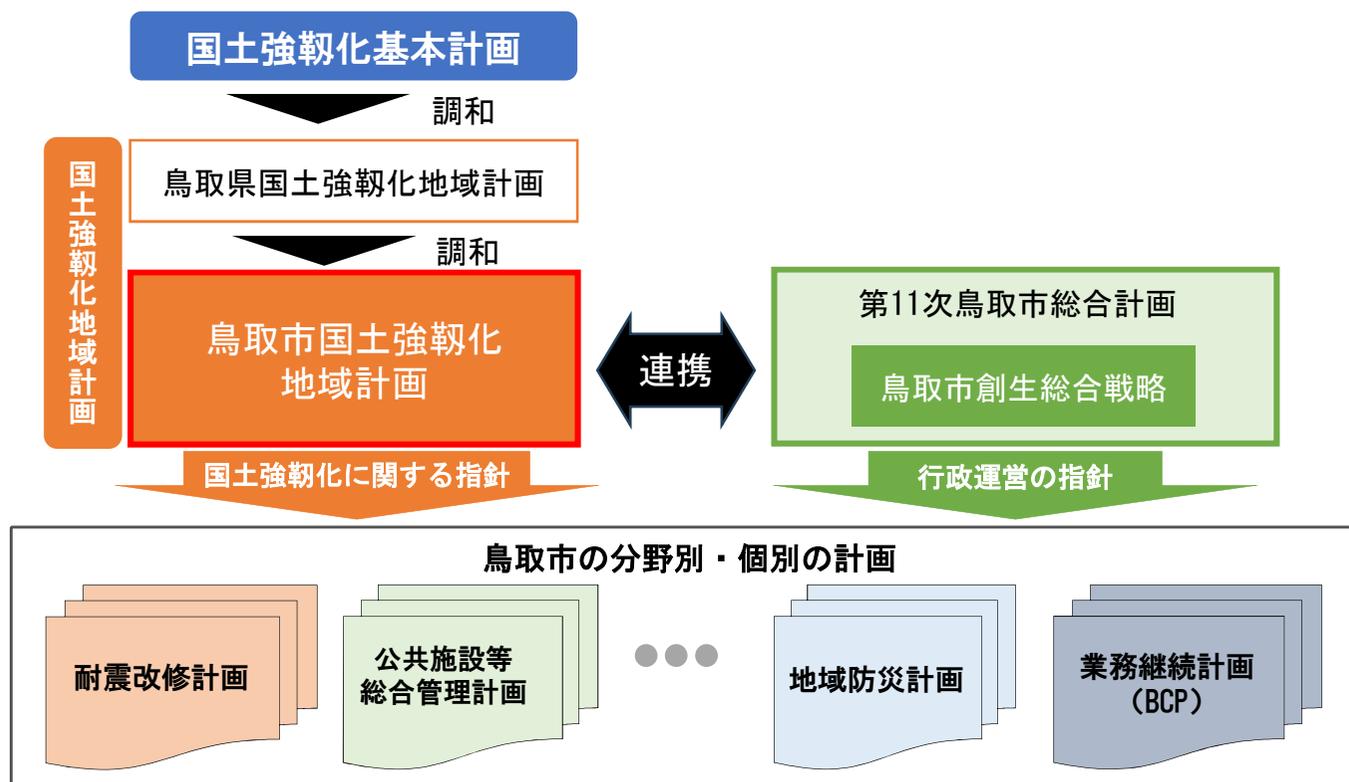
都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該都道府県又は市町村の区域における**国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画を、国土強靱化地域計画以外の国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる。**

(国土強靱化基本法 第十三条 より)

国土強靱化基本計画との関係

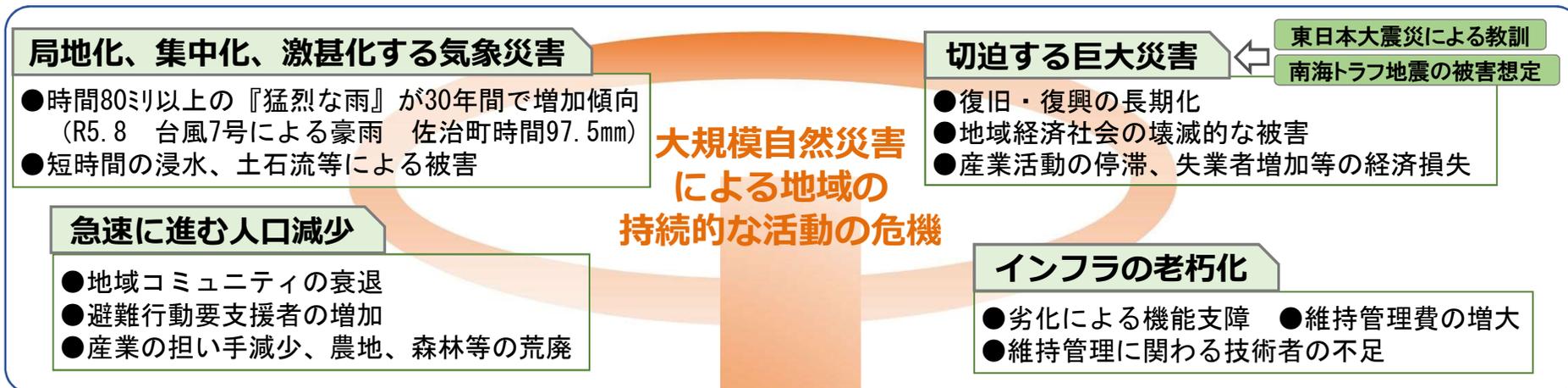
国土強靱化地域計画では、国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならない。

(国土強靱化基本法 第十四条 より)



● 国土強靱化の進め方

地域の持続的な発展への課題



- ①東日本大震災など過去の災害から得られた経験を最大限活用する。
- ②地震、洪水、土砂災害などあらゆるリスクを想定し、最悪の事態に陥ることを避けられるよう防災・減災対策を進める。
- ③国、自治体にとどまらず、企業BCPなど広範な関係者と協力連携を進める。

国土強靱化の考え方

いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥る事が避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な社会経済システムを構築する。

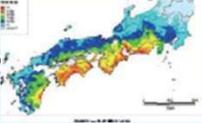
国土強靱化の基本的な進め方

- ・ハード、ソフトの取組を効果的に組み合わせ、バランスのある防災、減災の対策を進める。
- ・情報伝達の強化と多様化、自助・共助の更なる充実等により、地域防災力を高めていく。
- ・国、県、市町村、民間などの関係者が連携して取組を推進する。

鳥取市国土強靱化地域計画の基本目標

1. 人命の保護が最大限図られること
2. 鳥取市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
3. 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧・復興

● 想定する大規模自然災害【当初計画】

大規模災害	大規模自然災害による起きてはならない事象	想定するリスク
地震	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅等の倒壊や火災による死傷者の発生 ・住宅密集市街地における火災の延焼 ・インフラ機能停止による避難、復旧の難航 	<p>鳥取県地震防災調査研究委員会が設定する断層による地震動 【参考とする過去の事象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和18年鳥取地震 ・平成12年鳥取県西部地震
津波	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の倒壊・流出等による死傷者の発生 ・広範囲な浸水による都市機能の停止 ・流出がれき等の散乱堆積による復旧長期化 	<p>平成30年に鳥取県が公表した「津波浸水想定」の対象となる津波 【参考とする過去の事象・最新の知見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年東日本大震災 ・平成26年国提示の津波断層モデルによる解析と被害想定
豪雨 暴風雨	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨に伴う河川の氾濫による死傷者の発生 ・低平地の排水機能停止に伴う長期間の冠水による経済活動の停滞 	<p>これまでの気象統計に基づいて想定し得る最大規模の豪雨 【参考とする過去の事象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和62年台風19号 ・平成30年7月豪雨
土砂 災害	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流、がけ崩れ等による死傷者の発生、住宅の倒壊 ・交通物流の寸断による孤立集落の発生 	<p>時間80ミリ以上の『猛烈な雨』等を伴う短期的・局地的豪雨 【参考とする過去の事象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和62年台風19号 ・平成19年豪雨(若桜町、琴浦町)
豪雪 暴風雪	<ul style="list-style-type: none"> ・なだれや建物倒壊による死傷者の発生 ・幹線の物流寸断による経済活動の停滞 ・積雪による迂回路がない集落の孤立化 	<p>昭和59年、平成23年、平成29年に発生した豪雪規模 【過去の事象を踏まえた方向等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積雪状況に応じた避難行動等(ソフト) ・関係機関が連携した除雪(ハード)
南海 トラフ 地震	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本にわたる広域的な被害 ・多数の死傷者、建物の倒壊流出等、多大な経済損失 ・太平洋側の社会経済システムの機能不全 	<p>平成25年5月に中央防災会議が最終報告した地震・津波規模 (南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ)</p>

●「起きてはならない最悪の事態」と「施策分野」【当初計画】

国土強靱化の「基本目標」の実現に向けて、機能不全に陥らない安全・安心な社会経済システムを構築する要件として8つの「事前に備えるべき目標」を設定。想定する大規模自然災害に伴って「事前に備えるべき目標」を脅かす「起きてはならない最悪の事態」27項目と、これを回避するための施策プログラムを設定。施策プログラムは、5つの個別施策分野に属する取組の集合体であるが、横断的分野(3分野)を加えることにより、その実行性と効率性を確保する。

「起きてはならない最悪の事態」と「施策分野」の関係

事前に備えるべき目標				起きてはならない最悪の事態	
災害発生時	災害発生直後	復旧	復興	個別施策分野	
1. 人命保護				1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)
				1-2	津波による死傷者の発生
				1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水
				1-4	土砂災害等による死傷者の発生
				1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
				1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
2. 救助・救援・医療活動の迅速な対応				2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)
				2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)
				2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)
				2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)
3. 行政機能の確保				3-1	市町村等行政機関の機能不全
4. 情報通信機能の確保				4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)
5. 地域経済活動の維持				5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等)
				5-2	交通インフラネットワークの機能停止
				5-3	食料等の安定供給の停滞
6. ライフラインの確保及び早期復旧				6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)
				6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)
				6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)
7. 二次災害の防止				7-1	大規模火災や広域複合災害の発生
				7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)
				7-3	有害物質の大規模拡散・流出
				7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響
8. 迅速な復旧・復興				8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
				8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
				8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
				8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
				8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
27の「施策プログラム」					

横断的分野

個別施策分野

1. 行政機能(行政機能/警察・消防等)

- 行政拠点施設の機能強化
- 情報通信機能の強化
- 物資の備蓄・調達に係る関係者連携
- 広域的な連携強化
- 住民・来県者への災害・避難情報の確実な伝達
- 活動人員の確保

2. 住環境(住宅・都市・環境)

- 住宅・学校等の建築物の耐震化
- 二次災害防止対策の推進
- 上下水道の耐震化とBCP策定運用による機能継続
- 地域コミュニティ構築による防災力強化
- 都市・住宅に関する危険情報の周知共有
- 有害物質の大規模拡散・流出の防止
- 災害廃棄物対策の推進

3. 保健医療・福祉

- 医療拠点施設の機能強化
- 物資の備蓄・調達に係る関係者連携
- 活動人員の確保
- 地域コミュニティ構築による防災体制の強化

4. 産業(エネルギー、金融、情報通信、産業構造、農林水産)

- 産業関連施設の耐震化
- 代替エネルギーの確保
- 関係者連携とBCPによる経済活動の継続
- 農地、森林が持つ国土保全機能の確保

5. 国土保全・交通(交通・物流、国土保全、土地利用)

- 水害・土砂災害対策の推進と危険情報の周知
- 高速道路、海上輸送のミッシングリンク解消
- 交通結節点の機能強化
- 橋梁耐震化等によるインフラ機能強化
- 基幹インフラの代替性・冗長性の確保
- 建設業に関わる人材の育成・確保

横断的分野

1. リスクコミュニケーション
2. 老朽化対策
3. 人口減少対策

(2) 鳥取市国土強靱化地域計画に係る 施策の進捗状況について

● 現計画の重要業績指標（KPI）の5か年評価

進捗評価

5か年評価の方法

- ・ 計画策定以降、各施策で設定している重要業績指標（KPI）において、それぞれの評価基準に基づき、A（既に達成）、B（順調）、C（やや遅れている）、D（遅れている）の評価を毎年度行ってきた。
 - ・ 5か年評価ではこれまでのKPIに対する評価を基に、施策の達成状況や進捗について評価を行った。
 - ・ 合わせて、住民の主体的な取り組みが必要となるKPIを抽出し、進捗に対する評価を行った。
- ※現計画の評価は、平成30年度～令和4年度の5か年で実施する。

※5か年評価の詳細については、参考資料1「KPI5か年評価、KPI一覧表」を参照

表1.個別施策分野ごとのKPI数

個別施策分野	KPI数
① 行政機能分野	55
② 住環境分野	38
③ 保健医療・福祉分野	18
④ 産業分野	15
⑤ 国土保全・交通分野	33
合計	159

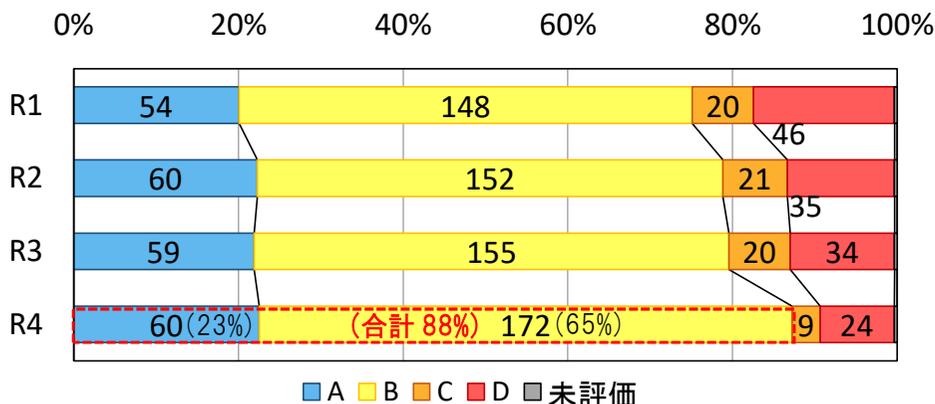
表2.評価ランクとその内容

評価ランク	評価の内容
A	既に達成
B	順調
C	やや遅れている
D	遅れている
未評価	KPIの削除等

※KPI 評価基準（重複する KPI を含まない）
 A：既に達成（達成率 100%以上）
 B：順調（達成率 50%以上 100%未満）
 C：やや遅れている（達成率 25%以上 50%未満）
 D：遅れている（達成率 25%未満）

(1) 進捗に対する評価

■全体の進捗状況（H30～R4年）

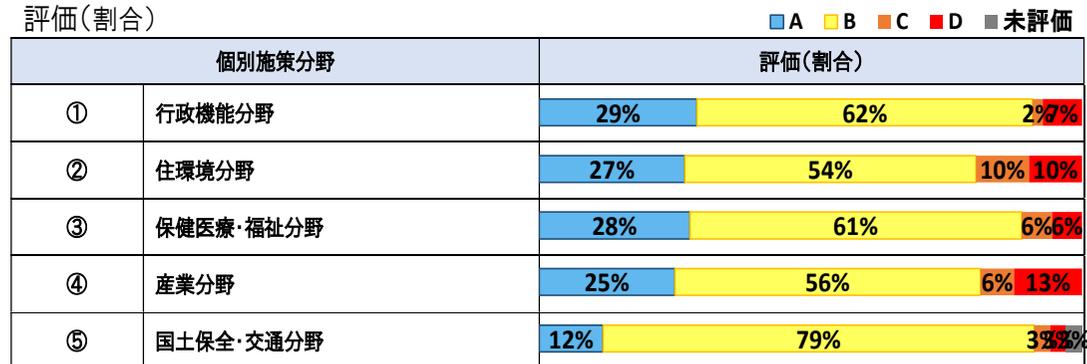


● A評価「すでに達成」とB評価「順調」の合計が88%であり、全体的には概ね順調に進捗している。
 ● A評価「既に達成」となったKPIが（R1）54指標から（R4）60指標へ増加、C評価「やや遅れている」が（R1）20指標から（R4）9指標へ減少し、強靱化への取り組みが着実に進んでいる。

(2) 達成度に対する評価

■ 個別施策分野ごとの達成度(R4年)

評価(割合)

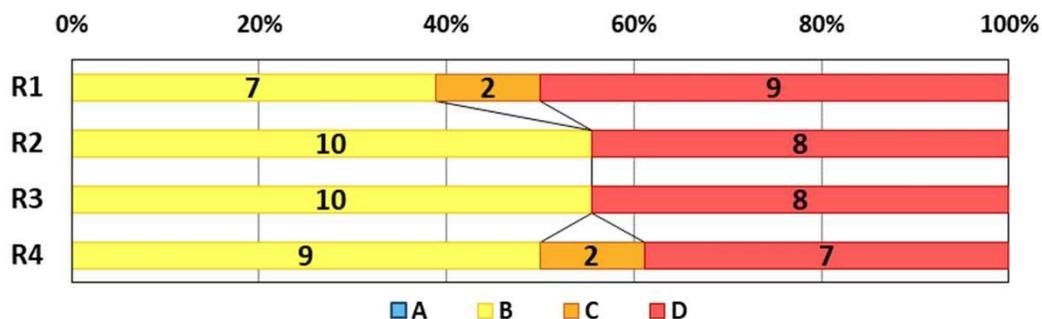


A:既に達成
B:順調
C:やや遅れている
D:遅れている

●「行政機能」、「住環境」、「保健医療・福祉」、「産業」、「国土保全・交通」の全ての分野でA評価「既に達成」とB評価「順調」を合わせた割合が80%以上となっている。
●ただし、「国土保全・交通」は、A評価「既に達成」が12%となっており、他分野よりも進捗が遅れている。

■ 住民の主体的な取り組みに関するKPIの進捗状況 (H30～R4年)

※消防団員数、自主防災組織率、住宅耐震化率など



●A評価「すでに達成」は0指標、B評価「順調」は(R1)7指標から(R4)9指標となっている。
●全体の進捗状況においてA評価「すでに達成」とB評価「順調」の合計88%に対し、「住民の主体的な取り組みに関するKPI」では50%となり、全体から見ても遅れをとっている。



●ハード整備や行政主体の施策に一定の進捗が見られるが、C評価「やや遅れている」、D評価「遅れている」について、今後は特に地域や民間と連携しながらソフト施策（官民連携など）を充実させる必要がある。
●A評価「既に達成」となった目標値は、必要に応じて達成可能な値の再設定の検討を行う。

(3) 第2期計画の策定方針（案）について

① 計画策定方針（案）

● 第2期計画の策定方針（案） 【計画期間：令和6年度～令和10年度】

基本方針

- ① 現計画の重要業績指標（KPI）の評価分析結果を踏まえて計画を見直す。
- ② 国の国土強靱化基本計画（R5.7.28閣議決定）及び鳥取県国土強靱化地域計画（第2期計画）との調和を図る。
（リスクシナリオの修正等）
- ③ 地域計画策定以降に発生した大規模自然災害による脆弱性評価を行い、必要な施策を盛り込む。
- ④ 「第11次鳥取市総合計画」（R3.3）等関連計画との連携を図る。
（人口減少下での持続的な地域社会の構築とSDGs（持続可能な開発目標）の達成の推進）

計画策定の流れ

STEP1 目標の明確化

4つの「基本目標」に対し社会経済システム上で必要な要件
8つの「事前に備えるべき目標」を設定

STEP2 最悪の事態・施策分野の設定

- ・想定する大規模自然災害の抽出
- ・「事前に備えるべき目標」を脅かす「起きてはならない最悪の事態」を設定
- ・施策（取組）分野の設定

STEP3 脆弱性評価・課題検討

現状調査及び分析により、脆弱性評価結果をまとめ、重要業績指標の現状値を把握

STEP4 対応方針の検討

各々の施策プログラム及び施策分野について、推進方針を検討（指標及び数値目標（重要業績指標）の設定）

STEP5 対応方針の重点化

回避すべき事態や重要性、緊急性、波及性による施策プログラムによる重点化、共通分野を含めた実行性、効率性を確保

検討の視点

1

施策・KPIの5か年評価分析
【現計画の評価】

2

国の国土強靱化基本計画や県地域計画第2期計画と調和を図る
【リスクシナリオ等修正】

3

計画策定後発生した大規模自然災害への対応
【脆弱性評価】 【追加施策の検討】

4

「第11次鳥取市総合計画」等
の関連計画との連携
【追加施策の検討】

計画の推進

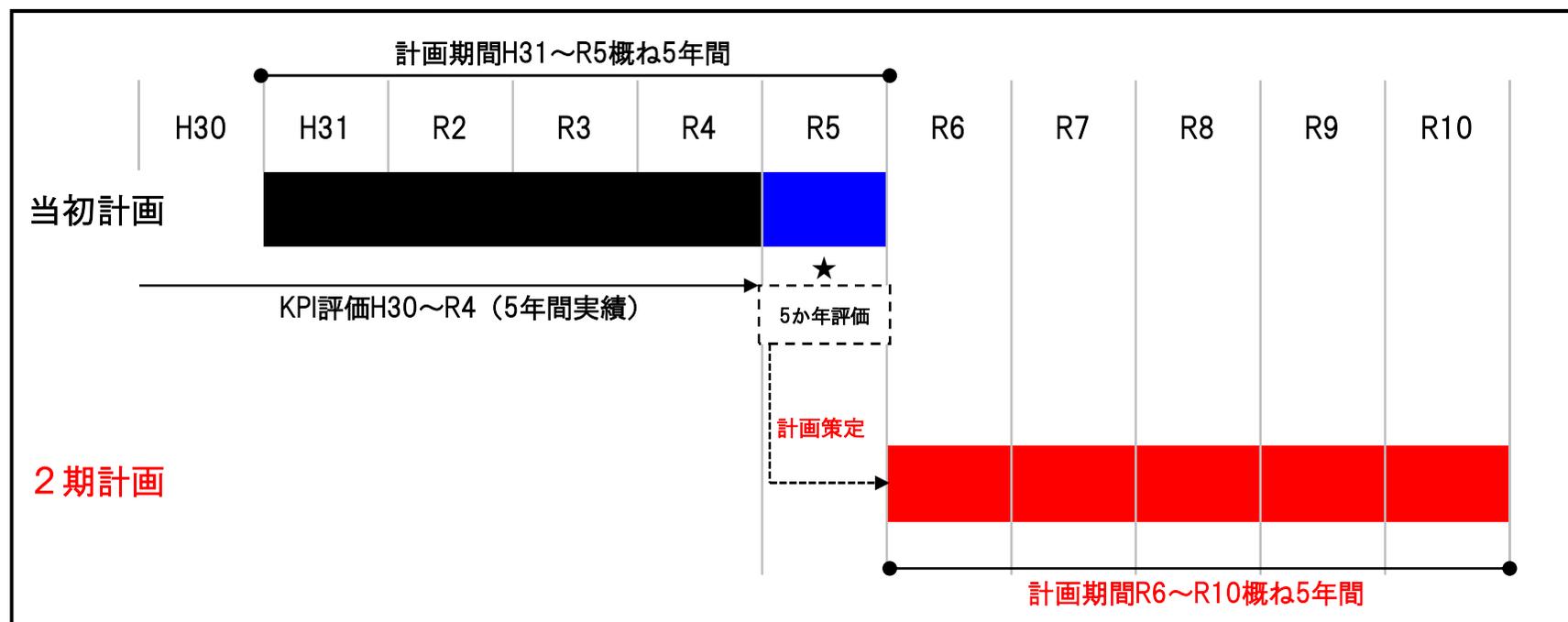
本計画の推進に当たっては、パブリックコメント等から得られた意見を反映するとともに、関連施策の進捗状況を適切に管理しながら、本市の国土強靱化として、新たな施策展開を図っていくというPDCAサイクルの体制を構築するとともに、運用しながらスパイラルアップと計画の着実な推進を図る。

● 重要業績指標（KPI）の評価分析による見直し

現計画のKPIの評価分析の結果を踏まえて「第2期計画」のKPIの目標設定を行う。

KPI見直しの視点

- 現計画の進捗評価を、平成30年度～令和4年度の5か年で行い、その結果を踏まえて、第2期計画の策定を行う。（R5年度のKPI評価値が出るのを待つと、R6年度に入ってから策定となり、計画に空白期間が生じる）
- 第2期計画の現状値は令和4年度末時点の値で設定し、KPI目標値は令和10年度末時点とする。
- 目標値は、現計画の進捗と今後の事業スタミナを考慮して、達成可能な値の設定を行う。
また市民に分かりやすく進捗管理しやすい定量的な指標となっていないものは数値化等の検討を行う。



②国の国土強靱化基本計画等との調和を図る

〇県の地域計画（第2期計画）との調和に配慮し、国の国土強靱化基本計画の変更により新たな知見として盛り込まれた内容から、「第2期計画」に反映する内容を検討する。

- **国土強靱化基本計画**：令和5年7月に約5年ぶりに見直しがされ、基本の方針として「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」、「地域における防災力の一層の強化」が新たに追加されるなどの変更がなされた。また、事前に備えるべき目標が8項目から6項目となり、全体的な再構成が図られた。

■「事前に備えるべき目標」・「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）の修正（案）

リスクシナリオ数27→29に増（P15参照）

■個別施策分野の修正（案）

国の基本計画を参考に「防災教育」を追加

①行政機能分野（行政機能／消防／ 防災教育 等）
②住環境分野（住宅・都市、環境）
③健医療・福祉分野
④産業分野（エネルギー、金融、情報通信、産業構造、農林水産）
⑤国土保全・交通分野（交通・物流、国土保全、土地利用）

※県地域計画からの修正箇所：赤字、
国の基本計画からの修正箇所：青字

■横断的分野の修正（案）

分野数3→6に増、その他方針の追加あり

横断的分野	推進方針
①リスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒避難情報の伝達 ・地域コミュニティ構築 ・防災教育・防災意識の啓発 ・熱中症の予防・啓発
②老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取市公共施設等総合管理計画」に基づく市有建物・インフラの機能維持・維持管理
③人口減少対策	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市創生総合戦略の目指す基本目標の推進
④人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応に係る人材の確保と育成
⑤官民連携	<ul style="list-style-type: none"> ・民間との連携強化の推進
⑥デジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

②国の国土強靱化基本計画等との調和を図る

リスクシナリオ等修正

国の国土強靱化基本計画等との調和の観点から、最新の基本計画と年次計画に新たな知見として盛り込まれた内容から、「第2期計画」に反映する内容を検討する。

赤字: 県地域計画等からの修正 青字: 国の基本計画(H30.12)からの修正

災害発生時	災害発生直後	復旧	復興	事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	個別施策分野
1. 人命の保護				直接死を最大限防ぐ (人命保護)	1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	
					1-2 津波による死傷者の発生	
					1-3 ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	
					1-4 土砂災害等による死傷者の発生	
					1-5 豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	
					1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	
2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康、避難生活環境の確保				救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康、避難生活環境の確保	2-1 被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	
					2-2 長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等含む)	
					2-3 救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	
					2-4 医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	
					2-5 大規模な自然災害と感染症との同時発生	
3. 行政機能の確保				行政機能の確保	3-1 市町村等行政機関の機能不全	
4. 情報通信機能・情報サービスの確保				情報通信機能・情報サービスの確保	4-1 情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	
5. 地域経済活動の維持				地域経済活動の維持	5-1 地域競争力の低下、県内経済への影響(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等)	
					5-2 交通インフラネットワークの機能停止	
					5-3 食料等の安定供給の停滞	
					5-4 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	
6. ライフラインの確保及び早期復旧				ライフラインの確保及び早期復旧	6-1 電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	
					6-2 上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	
					6-3 地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	
7. 複合災害・二次災害の防止				複合災害・二次災害の防止	7-1 大規模火災や広域複合災害の発生	
					7-2 ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	
					7-3 有害物質の大規模拡散・流出	
					7-4 風評被害等による県内経済等への甚大な影響	
8. 迅速な復旧・復興				迅速な復旧・復興	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
					8-2 復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
					8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
					8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
					8-5 長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	

横断的分野

- 個別施策分野
1. 行政機能
 2. 住環境
 3. 保健医療・福祉
 4. 産業
 5. 国土保全・交通

- 横断的分野
1. リスクコミュニケーション
 2. 老朽化対策
 3. 人口減少対策
 4. 人材育成
 5. 官民連携
 6. デジタル活用

③ 計画策定後に発生した大規模自然災害への対応

計画策定後に発生した大規模自然災害において、顕在化した新たな課題について脆弱性評価を行い、必要な追加施策等を検討する。

■ 計画策定後に発生した大規模自然災害

	災 害	市内被害	県外被害	備考
(1)	令和元年9月 台風15号		○	
(2)	令和元年10月 台風19号	○(大規模停電)	○	
(3)	令和2年7月豪雨(梅雨前線)		○	
(4)	令和3年7, 8月豪雨	○	○	
(5)	令和5年1月大雪	○	○	
(6)	令和5年台風7号	○	○	



令和5年台風7号による被害

③計画策定後に発生した大規模自然災害への対応

■考慮する大規模自然災害

豪雨・土砂災害			
災害	令和元年台風15号	令和元年台風19号	令和2年7月豪雨
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・広域での大規模な停電・断水被害 ・配電設備の故障 ・停電の長期化等による広範囲・長時間の通信障害発生 ・ゴルフ練習場の鉄柱倒壊 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模・広域での浸水被害 (阿武隈川や千曲川の堤防決壊、中小河川も多数決壊) ・土砂災害の同時多発 ・バックウォーター現象 ・河川情報基盤施設の不足 ・ハザードマップの理解不足 ・ダムの放流予告と避難情報の錯綜 ・大規模な停電の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・線状降水帯 ・高齢者施設の浸水 ・児童関係施設の浸水 ・LPガス容器の流出、漏洩、埋没 ・農薬の流出 ・避難所での新型コロナウイルス対策の実施(収容人数の減少、パーテーション、消毒、検温) ・新型コロナウイルスによるボランティアの自粛要請 ・応援派遣従事者の新型コロナウイルス感染

豪雨・土砂災害			
災害	令和3年7, 8月豪雨	令和5年1月大雪	令和5年台風7号
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・線状降水帯発生 ・河川で氾濫や河岸侵食、内水による氾濫等による被害が発生 ・防災重点ため池損傷 ・災害救助法適用(鳥取市) ・JPOWERの松島火力発電所負荷抑制 ・水道管損壊等による断水 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法適用(智頭町) ・停電・断水の発生 ・倒木等に伴う通行不能による孤立集落の発生 ・配送の乱れ(遅延、運休等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急安全確保発出(鳥取市) ・線状降水帯発生 ・道路寸断による孤立集落の発生 ・ライフラインの遮断(水道、電気、通信) ・河川の氾濫(護岸崩落・損傷、堤防決壊、家屋流出・損壊) ・ダムの洪水調整 ・土砂災害による家屋等被害 ・マンホールポンプ施設流出(下水道) ・災害救助法適用(鳥取市)

③ リスクシナリオ（案）と対象災害の比較

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（29項目）	R1年9月 台風15号	R1年10月 台風19号	R2年7月 豪雨	R3年7月 8月 豪雨	R5年1月 大雪	R5年8月 台風7号	該当の有無
1. 直接死を最大限防ぐ (人命の保護)	1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生（住宅密集地、不特定多数施設含む）							
	1-2 津波による死傷者の発生							
	1-3 ゲリラ豪雨等による市街地の浸水		●	●	●		●	✓
	1-4 土砂災害等による死傷者の発生		●		●		●	✓
	1-5 豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生					●		
	1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生		●					✓
2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保	2-1 被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止（避難所の運営、帰宅困難者対策含む）							
	2-2 長期にわたる孤立集落等の発生（豪雪による孤立等を含む）		●	●		●	●	✓
	2-3 救助・救援活動等の機能停止（絶対的不足、IT・K ¹ -供給の途絶）							
	2-4 医療機能の麻痺（絶対的不足、支援ルートの途絶、IT・K ¹ -供給の途絶）							
	2-5 大規模な自然災害と感染症との同時発生			●	●			✓
3. 行政機能の確保	3-1 市町村等行政機関の機能不全							
4. 情報通信機能・情報サービスの確保	4-1 情報通信機能の麻痺・長期停止（電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等）	●			●	●	●	✓
5. 地域経済活動の維持	5-1 地域競争力の低下、県内経済への影響（サブライフェンの寸断、IT・K ¹ -供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等）		●					✓
	5-2 交通インフラネットワークの機能停止		●		●		●	✓
	5-3 食料等の安定供給の停滞							
	5-4 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響							✓※1
6. ライフラインの確保及び早期復旧	6-1 電力供給ネットワーク等機能停止（発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等）	●	●			●	●	✓
	6-2 上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止（用水供給の途絶、汚水流出対策含む）	●	●		●	●	●	✓
	6-3 地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）		●	●	●	●	●	✓
7. 複合災害・二次災害の防止	7-1 大規模火災や広域複合災害の発生	●						✓
	7-2 ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生（農地・森林等の荒廃による被害を含む）				●		●	✓
	7-3 有害物質の大規模拡散・流出		●	●				✓
	7-4 風評被害等による県内経済等への甚大な影響							
8. 迅速な復旧・復興	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態		●					✓
	8-2 復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態							
	8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態							✓※2
	8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態							

※設定したリスクシナリオに不足がないか確認



設定した「リスクシナリオ」に不足は無いいため、リスクシナリオ毎に「脆弱性評価」を実施し、対応する「追加施策」を検討する

※1 令和元年5月～6月に日野川で渇水による取水制限が発生。また、殿ダムでは8月に貯水率が30%を下回り渇水調整による節水運用が行われたため「5-4」に✓を追記。

※2 平成28年10月の鳥取県中部地震では文化財の被災が発生したため「8-3」に✓を追記。

④「第11次鳥取市総合計画」等の関連計画との連携

第11次鳥取市総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略がそれぞれ令和3年3月、令和5年4月に策定（改訂）されていることから、両者の相乗効果を高めるため、国土強靱化第2期計画の策定に当たり**総合計画、創生戦略との連携・調和を図る。（計画への反映が必要な項目の確認・反映）**

その他、市の関連計画の更新状況を確認し、KPI等の整合を図る。

※国土強靱化及び地方創生の取組は、施策の効果が平時・有事のいずれを主たる対象としているかの点で相違はあるものの、双方とも、地域の豊かさを維持・向上させるという目的を有している。

総合計画の見直しのポイント

- 人口減少や少子高齢化などの課題に明確に対応し、「ひとづくり」「しごとづくり」「まちづくり」を戦略の柱とし、若い世代をはじめ多くの世代に選ばれるまちづくりを総合的に推進する。

■ 強靱化の関連施策

【生活基盤の充実】

○住環境の整備

- 老朽空家が危険な状態にならないよう適切な助言、指導の実施
- 特定空家等の除却に対してする支援
- 市営住宅の老朽化に対する改築・修繕を行い、居住環境の向上

○安全・安心な生活道路の整備・確保

- 架替えや大規模修繕など従来の事後的な維持管理から、小規模で安価な修繕をきめ細かく行う「予防保全型」の維持管理への転換によるライフサイクルコストの最小化、事業の平準化による継続的な事業執行

○上水道の整備

- 水道施設の適正な維持管理
- 各水道施設が機能を十分発揮できるよう老朽化した施設の計画的な更新
- 地震など災害時における給水対策を充実するため、水道施設の計画的な整備

【地域情報化の推進】

○超高速ブロードバンド環境の整備（重点施策）

- 超高速情報通信網の整備による、全市光化（FTTH化）
- 5Gなどによる高速・大容量の無線通信環境を実現するための基盤整備
- 公共施設・指定避難所におけるWi-Fi環境未整備拠点へWi-Fi環境の整備

○電子申請等による各種行政手続のオンライン化等による市民サービスの向上（重点施策）

- マイナンバー制度の周知とマイナンバーカードの普及促進

【持続可能な経済成長の実現】

○経営基盤の強化・付加価値の向上（重点施策）

- 事業者の再生可能エネルギー事業導入に向けた取組等の支援

④「第11次鳥取市総合計画」等の関連計画との連携

■強靱化の関連施策（つづき）

【循環型社会の形成】

○再生可能エネルギーの利用促進

- ・太陽光発電
- ・省エネ設備の普及促進
- ・青谷町いかり原太陽光発電施設を利用したエネルギーの地産地消への取組

【商業とサービス業等の振興】

○卸売業の振興（重点施策）

- ・老朽化している公設卸売市場について、コールドチェーン設備などの整備

【地域防災力の向上】

○自主防災会の支援（重点施策）

- ・地域の防災活動の中核を担う人材の養成や配置の推進

○危機管理体制の強化（重点施策）

- ・「業務継続計画（BCP）」の策定推進

○災害に強いまちづくりの推進（重点施策）

- ・災害時の道路や橋梁の破損防止対策

【文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成】

- ・地域の文化財の保存・整備
- ・地域住民の歴史や文化財への理解と保護の機運向上

※「第2期鳥取市創生総合戦略」での施策は、第11次鳥取市総合計画に重点施策として位置づけており、以下の施策の赤字部は総合戦略でも設定している施策である。

その他の策定の視点

■国土強靱化の施策に向けた国補助金や交付金の「重点化」・「要件化」への対応

- ・国は、強靱化地域計画に基づく又は計画に明記された事業について、R5年度予算の重点化・要件化の対象事業に対応するため、事業内容、全体事業費、事業期間等を盛り込んだ「事業リスト」を鳥取市国土強靱化地域計画（第2期計画）の『別冊』として取りまとめる。（必要に応じて毎年度更新を行う）

(3) 第2期計画の策定方針（案）について

②脆弱性評価と対応施策の方針（案）

● 脆弱性評価と対応施策の方針（案）

脆弱性評価の実施手順

最悪の事態を回避するために実施されている施策について、施策の進捗状況や、最悪の事態の回避に対する効果、最悪の事態の回避に向けた施策の達成水準の妥当性、当初計画策定以降に発生した災害を踏まえた課題等を整理し、今後の対応に関する評価を行う。

脆弱性評価結果のポイント

赤字は2期計画で新たに扱うポイント

① 直接死を最大限防ぐ（人命保護）

【現行計画の脆弱性評価結果（抜粋）】

- 市有建築物の耐震化は着実に進められているが、引き続き耐震対策を推進する必要がある。
- 地震、津波の想定において、住民が的確な避難行動が取れるように、津波ハザードマップの作成警戒避難体制の構築などソフト対策を進める必要がある。

追加、修正が必要となる要因（災害、社会情勢等）

- ・特定天井施設被害の発生（避難所機能不全）[平成28年鳥取県中部地震、平成28年熊本地震]→市有建築物の非構造部材（落下防止対策）の耐震化
- ・住宅の倒壊に伴う死傷者の発生[平成28年鳥取県中部地震、平成28年熊本地震]→住宅等建築物の耐震化促進
- ・河川の増水・氾濫による浸水による死傷者の発生[平成28年台風10号豪雨]→水位周知河川等以外の簡易想定による概ねの浸水範囲等の情報提供
- ・人命や社会経済への甚大な被害の発生[平成30年7月豪雨][令和元年東日本台風][令和2年7月豪雨]など→「流域治水」への転換
- ・社会情勢の変化（気候変動の影響）[国土強靱化基本計画（R5.7）]

POINT

- ✓住宅・民間建築物、防災拠点等施設、土木インフラの非構造部材を含めた耐震化・老朽化対策の推進が必要
- ✓洪水・土砂災害対策のハード対策、適切な避難行動がとれるようハザードマップ等による住民意識向上等のソフト対策が必要
- ✓気候変動による豪雨の頻発化・激甚化に備え「流域治水」への転換、グリーンインフラの活用等の推進が必要【新規】など

● 脆弱性評価と対応施策の方針（案）

② 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保

【現行計画の脆弱性評価結果（抜粋）】

- 備蓄保管場所と避難所を繋ぐルート及び避難所への避難者アクセスルートの耐震化整備等が必要であり、そのために緊急輸送道路以外に、緊急輸送道路と避難所を結ぶ鳥取市緊急輸送路補助路線を指定する必要がある。
- 災害発生時の医療体制を確立するため、災害医療に携わる人材の確保が必要である。また、広域的かつ大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者に対して、地域の医療機関の活用も含めた適切な医療機能のあり方について、官民で検討する必要がある。

追加、修正が必要となる要因（災害、社会情勢等）

- ・ 福祉避難所の開設不備、支援等要員の不足 [平成28年鳥取県中部地震、平成28年熊本地震]
→ 福祉避難所等の開設・運営についての活動体制や模擬訓練の支援の実施
- ・ 積雪による孤立集落の発生 [平成29年豪雪] → 豪雪時の円滑な冬期通行を確保するための対策実施
- ・ 土石流等の発生による孤立集落の発生 [平成28年台風10号豪雨] [平成29年7月九州北部豪雨]
→ 「小さな拠点」を災害における防災・避難の拠点とするための支援
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の状況下での避難所生活 [令和2年7月豪雨] → 感染症対策（マスク、消毒液等）物資の備蓄
- ・ 社会情勢の変化（パンデミック下における大規模自然災害） [国土強靱化基本計画（R5.7）]
- ・ 近年の災害からの知見（コロナ禍における自然災害対応） [国土強靱化基本計画（R5.7）]

POINT

- ✓ 災害発生時の医療体制の確立するため、災害医療に携わる人材確保が必要
- ✓ 災害時における新型コロナウイルス感染症への対応が必要（避難所における感染症対策物資の備蓄等）【新規】
- ✓ 孤立集落発生の防止のため道路の減災・防災対策や機能強化、道路ネットワークの代替性の強化が必要 など

③ 行政機能の確保

【現行計画の脆弱性評価結果】 庁舎の耐震化・耐災害性の強化、鳥取市BCPの見直し、初動における支援体制の検討等

追加、修正が必要となる要因（災害、社会情勢等）

- ・ 防災拠点施設の機能不全 [平成28年鳥取県中部地震、平成28年熊本地震]
- ・ 社会情勢の変化（デジタル技術の活用） [国土強靱化基本計画（R5.7）] → デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

POINT

- ✓ 行政施設の耐震化・耐災害性（浸水対策、停電対策等）の強化が必要
- ✓ 被災者支援におけるマイナンバーカード等の活用等、デジタルトランスフォーメーションの取組の推進が必要【新規】

など

● 脆弱性評価と対応施策の方針（案）

④ 情報通信機能・情報サービスの確保

【現行計画の脆弱性評価結果（抜粋）】

○通信設備の耐震化や多重化、非常用電源装置、衛星携帯電話の整備、自家発電装置の整備が必要である。

追加、修正が必要となる要因（災害、社会情勢等）

- ・広範囲・長時間の通信障害の発生[令和元年8月佐賀豪雨、平成30年10月台風24号]
- ・社会情勢の変化（デジタル技術の活用）[国土強靱化基本計画（R5.7）→デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化]
- ・超高速ブロードバンド環境の整備[第11次鳥取市総合計画]

POINT

- ✓通信設備の耐震化・多重化、非常用電源装置の整備による機能確保が必要
- ✓光ファイバーや5Gなどの超高速情報通信網の整備が必要 など

⑤ 地域経済活動の維持

【現行計画の脆弱性評価結果（抜粋）】

○企業BCPの策定は、災害発生時における企業の被害軽減と早期の事業再開の観点から、重要性が高いものであり、市内企業に対するBCP策定や、平時からの取組(BCM)についても支援が必要である。また、サプライチェーンを構成する企業のBCP/BCMについても促進する必要がある。

追加、修正が必要となる要因（災害、社会情勢等）

- ・取水制限の発生[令和元年5月～6月に日野川での渇水]
- ・渇水調整による節水運用[令和元年8月殿ダム]

POINT

- ✓事業者のBCP策定推進やサプライチェーンの国内回帰・多元化が必要
- ✓災害時における渇水被害の抑制・最小化が必要【新規】 など

● 脆弱性評価と対応施策の方針（案）

⑥ ライフラインの確保及び早期復旧

【現行計画の脆弱性評価結果（抜粋）】

○復旧復興は、災害に強い高規格道路を起点に行われており、また、災害発生後、確実かつ円滑に救援、救助活動を行うため、高規格道路のミッシングリンクの早期解消に向けた取り組む必要がある。また、4車線化や付加車線の整備による機能強化を図る必要がある。

追加、修正が必要となる要因（災害、社会情勢等）

- ・経営基盤の強化・付加価値の向上 [第11次鳥取市総合計画] →事業者の再生可能エネルギー事業導入に向けた取組等の支援
- ・災害に強いまちづくりの推進 [第11次鳥取市総合計画] →災害時の道路や橋梁の破損防止対策

POINT

- ✓電力や上下水道等の耐震化やBCP策定・運用によるライフライン機能の確保が必要
- ✓災害に対する強靱性の向上のため、再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギー設備の整備支援が必要【新規】など

⑦ 複合災害・二次災害の防止

【現行計画の脆弱性評価結果（抜粋）】

○大規模火災の発生に備え、初期消火活動などで有効な自主防災組織を充実強化することが必要である。
○人家や公共施設へのリスクが高い重要ため池については、点検・耐震化検討に基づく対策を確実に進めるとともに、地域住民等の防災意識を向上させる必要がある。

追加、修正が必要となる要因（災害、社会情勢等）

- ・水道施設被害に伴う住民避難 [平成28年鳥取県中部地震]
- ・住民一人一人の「自らの命は自らが守る」意識が希薄 [平成30年7月豪雨] [令和3年7月1日からの大雨]
- ・災害の切迫感や臨場感の伝達不足 [平成30年7月豪雨] [令和3年7月1日からの大雨]

POINT

- ✓自主防災組織の強化が必要
- ✓農地や森林が有する国土保全機能の維持

● 脆弱性評価と対応施策の方針（案）

⑧ 迅速な復旧・復興

【現行計画の脆弱性評価結果（抜粋）】

- 市と建設関係団体との災害協定の締結、建設関係団体内部におけるBCP策定、災害協定の締結の取組が進められているが、道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の育成の視点に基づく横断的な取組を行う必要がある。また、地震、津波、土砂災害、雪害等の災害時に道路啓開等を担う建設業において、若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進展による担い手不足が懸念されるところであり、担い手確保・育成の観点から就労環境の改善を図る必要がある。
- 復旧復興は、災害に強い高規格道路を起点に行われており、また、災害発生後、確実かつ円滑に救援、救助活動を行うため、高規格道路のミッシングリンクの早期解消に向けて取り組む必要がある。また、4車線化や付加車線の整備による機能強化を図る必要がある。

追加、修正が必要となる要因（災害、社会情勢等）

- 文化財の被害（観光への影響） [平成28年鳥取県中部地震]
 - 鳥取県中部地震で被害を受けた伝統的建造物群保存地区等の必要な補修に係る所有者支援
 - 鳥取県中部地震で被害を受けた国・県指定文化財の必要な補修に係る所有者支援
 - ・ 災害に強いまちづくりの推進 [第11次鳥取市総合計画] → 災害時の道路や橋梁の破損防止対策
 - ・ 自主防災会の支援 [第11次鳥取市総合計画] → 地域の防災活動の中核を担う人材の養成や配置の推進

POINT

- ✓ 市内の緊急輸送道路等の機能強化が必要
- ✓ 災害協定の締結、復旧・復興を担う人材等の確保・育成が必要
- ✓ **被災による地域コミュニティ喪失を防ぐため、文化財の保護が必要【新規】** など

● 脆弱性評価と対応施策の方針（案）

施策プログラムの方向性

前頁までの脆弱性評価結果の見直し方針に対し、市の脆弱性を補うための施策プログラムの検討を行う。検討を行うにあたり、上位計画や社会情勢等を考慮し、以下の方向性を加味し施策プログラムを見直す。

脆弱性評価結果の追加、見直し

① SDGs やSociety5.0など新たな視点

第11次鳥取市総合計画との連携

※持続可能な社会づくりに向けた基本的な視点としてSDGsの概念を盛り込み、第11次総合計画による地方創生の展開を通じて、SDGsのゴール達成を目指す。

※Society5.0の推進や関係人口など新しい人の流れの創出等の新たな時代の流れを捉えた取組により、真の地方創生の実現を加速させる。

② 災害時における新型コロナウイルス感染症等の感染症への対応

※避難所の確保や物資の備蓄などの取組を推進する。

③ ハード・ソフトを組み合わせた多重防御による地域づくり（耐震化対策や老朽化対策の推進を含む）

※気候変動による豪雨の頻発化・激甚化に備え、あらゆる関係者による『流域治水』への転換（令和元年東日本台風を受けて「鳥取県水防対策検討会」・「鳥取県防災避難対策検討会」（令和2年3月）において検討された「流域治水」による水防対策・避難対策の推進）。グリーンインフラの活用の推進を追記。

④ 「自分の命は自分で守る」ことを基本とした防災に係る人材育成などの地域防災力の強化

（人材育成） ※横断的分野の追加

※地域における防災や避難所運営を行うリーダーの確保・育成を推進する必要があることを追記。

⑤ 行政のみならず、民間等の主体的な取組促進（官民連携）※横断的分野の追加

※1期計画で進捗が遅れていた住民主体や民間事業者主体の取組（住宅等の耐震化など）について、官民連携により推進していくことが必要であることを追記。

⑥ デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化（国土強靱化基本計画（R5.7））

（デジタル活用） ※横断的分野の追加

対応施策の追加、見直し

(4) 今後のスケジュールについて

- 10月20日 地域計画改定に係る第1回庁内会議開催（関係課長、以下「庁内会議」）
→第1期計画5カ年評価の報告、第2期計画策定方針等の確認
- 11月2日 第1回鳥取市国土強靱化地域計画推進委員会 開催
→第1期計画5カ年評価の報告、第2期計画策定方針等の調査審議
- 11月 地域計画 素案 作成
- // 庁内調整 → 素案確認、意見照会
- 推進委員会 → 素案確認、検討状況の報告、意見等
- 12月 地域計画 改定案 作成
- // 市議会建設水道委員会 → 改定方針等の議会説明
- 1月 地域計画改定に係る第2回庁内会議開催
→地域計画 改定案の確認
- // 第2回鳥取市国土強靱化地域計画推進委員会 開催
→地域計画 改定案の調査審議
- 2月 パブリックコメント 実施 → 改定案に対する意見募集
- // 地域計画 成案 作成
- // 推進委員会 → 成案確認、意見等
- // 市議会建設水道委員会 成案の議会説明
- 3月 地域計画 公表（市ウェブサイト）

鳥取市国土強靱化地域計画に係る施策の進捗状況について
～重要業績指標（KPI）5か年評価の概要（平成30年度～令和4年度）～

1. 5か年評価の概要

国土強靱化の推進のためには、計画の策定後にPDCA サイクルを回し、取組を推進していくことが重要である。

「鳥取市国土強靱化地域計画」の推進期間は概ね5年であり、本年度が計画期間最終年度となることから、第2期計画への改定に向けた5か年評価を行う。

5か年評価を行うに際し、毎年のKPI（重要業績指標）の進捗管理を行うとともに、その進捗状況から評価を行い、公表するものである。



2. 5か年評価の方法

5か年評価は各施策で設定している重要業績指標（以下、KPI とする）を用いて、施策の進捗状況や達成状況について評価を行うものとする。現計画で設定されている KPI は、個別施策分野ごとに表 1の指標数となっており、全体で159指標となる。

計画策定以降、159指標の全てに対し、毎年の進捗管理を行ってきた。今回の5か年評価ではこれまでの進捗管理から、「平成30年度から令和4年度にかけての個々の KPI の推移」と「令和5年度の個々の KPI 目標値」を基に施策の「進捗に対する評価」を、それぞれの評価基準に基づきながら、表2に示す A、B、C、D の評価を行った。

その際、次頁に記載しているリスクシナリオや事前に備えるべき目標、個別施策分野や横断的分野ごとにその評価を行っている。

表1. 個別施策分野ごとのKPI 数

個別施策分野	KPI数
① 行政機能分野	55
② 住環境分野	38
③ 保健医療・福祉分野	18
④ 産業分野	15
⑤ 国土保全・交通分野	33
合計	159

(重複する KPI を含まない)

表2. 評価ランクとその内容

評価ランク	評価の内容
A	既に達成
B	順調
C	やや遅れている
D	遅れている
未評価	KPIの削除等

※KPI 評価基準

- A：既に達成（達成率 100%以上）
- B：順調（達成率 50%以上 100%未満）
- C：やや遅れている（達成率 25%以上 50%未満）
- D：遅れている（達成率 25%未満）

3. 評価項目

①リスクシナリオに対する評価

8つの事前に備えるべき目標に対する27の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）が設定されており、それぞれのリスクシナリオごとに進捗状況の評価する。具体的には、個別の KPI 評価ランク（A、B、C、D）の個数及び割合で現在の達成度を評価する。また、平成30年度から令和4年度の進捗状況を把握する。

基本目標	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(27項目)		
I. 人命の保護が最大限図られる	1. 人命保護	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生 (住宅密集地、不特定多数施設含む)	
		1-2	津波による死傷者の発生	
		1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	
		1-4	土砂災害等による死傷者の発生	
		1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	
		1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	
	2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応	2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	
		2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	
		2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	
		2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	
	II. 鳥取市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される	3. 行政機能の確保	3-1	市町村等行政機関の機能不全
		4. 情報通信機能の確保	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止 (電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)
5. 地域経済活動の維持		5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等)	
		5-2	交通インフラネットワークの機能停止	
		5-3	食料等の安定供給の停滞	
III. 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化	6. ライフラインの確保及び早期復旧	6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	
		6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	
		6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	
IV. 迅速な復旧復興	7. 二次災害の防止	7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	
		7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	
		7-3	有害物質の大規模拡散・流出	
		7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	
8. 迅速な復旧・復興	8. 迅速な復旧・復興	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	

②横断的分野に対する評価

計画では前項に示した8つの事前に備えるべき目標を脅かす「27項目の起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」と計画をより効率的、効果的に促進するための「3つの横断的分野」を設定している。それらの項目毎、分野ごとに進捗状況を評価する。具体的には、個別の KPI 評価ランク（A、B、C、D）の個数及び割合で現在の達成度を評価する。

【横断的分野】

- ① リスクコミュニケーション分野
- ② 老朽化対策分野
- ③ 人口減少対策分野

③個別施策分野に対する評価

計画における「27項目の起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」及び「3つの横断的分野」については、「5つの個別施策分野」に振分けられる。それぞれの分野ごとに進捗状況を評価する。具体的には、個別の KPI 評価ランク（A、B、C、D）の個数及び割合で現在の達成度を評価する。

【個別施策分野】

- ① 行政機能分野（行政機能/警察・消防等）
- ② 住環境分野（住宅・都市、環境）
- ③ 保健医療・福祉分野
- ④ 産業分野（エネルギー、金融、情報通信、産業構造、農林水産）
- ⑤ 国土保全・交通分野（交通・物流、国土保全、土地利用）

4. 評価結果

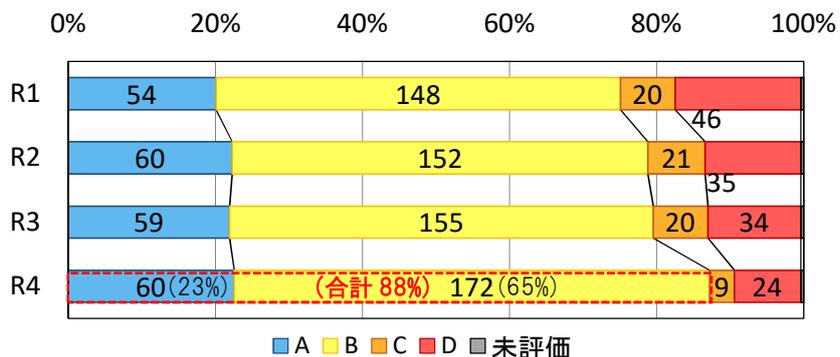
(1) 進捗に対する評価

(総括)

- ・ A評価「すでに達成」とB評価「順調」の合計が88%であり、全体的には概ね順調に進捗している。
- ・ A評価「既に達成」となったKPIが(R1)54指標から(R4)60指標へ増加、C評価「やや遅れている」が(R1)20指標から(R4)9指標へ減少し、強靱化への取り組みが着実に進んでいる。
- ・ 8つの「事前に備えるべき目標」のうち、特に優先度の高い「1. 人命の保護」でA評価「既に達成」B評価「順調」を合わせた数は(R1)38指標から(R4)45指標に増加している。
- ・ 個別施策分野のA評価「既に達成」は、「①行政機能分野」では(R1)5指標から(R4)16指標へ、「②住環境分野」では(R1)7指標から(R4)10指標へ、「③保健医療・福祉分野」では(R1)5指標から(R4)5指標、「④産業分野」では(R1)1指標から(R4)4指標へ、「⑤国土保全・交通分野」では(R1)10指標から(R4)4指標へ推移している。

1) 全体の進捗

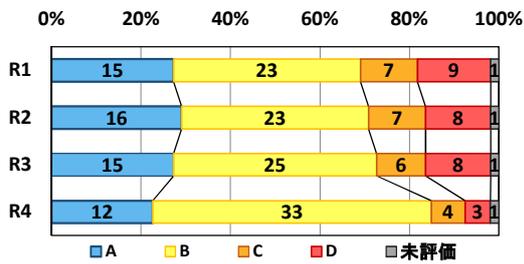
R1～R4 年評価の全体比較



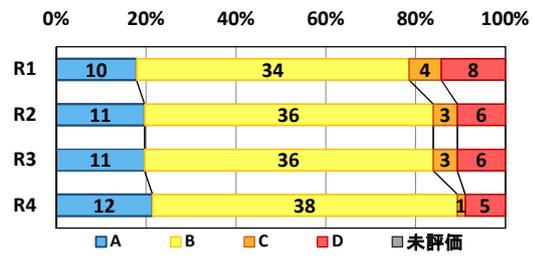
※リスクシナリオごとに集計（重複するKPIを含む）

①「事前に備えるべき目標」の進捗状況

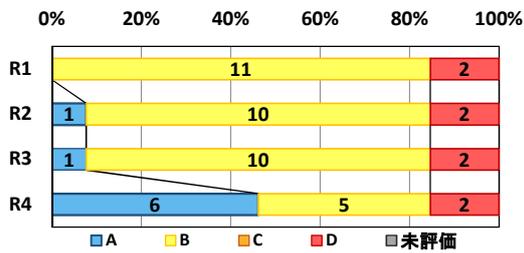
1. 人命の保護



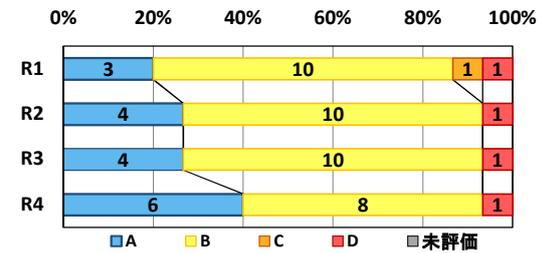
2. 迅速な救助等活動



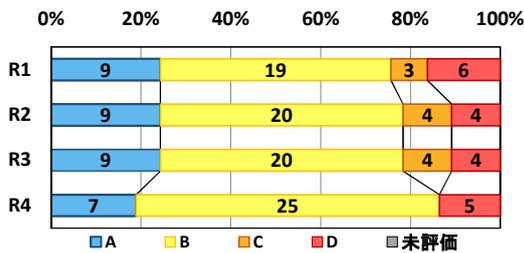
3. 行政機能の確保



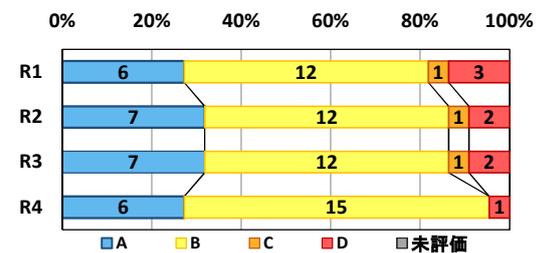
4. 通信機能確保



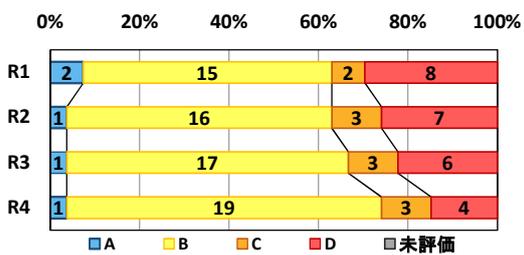
5. 経済活動維持



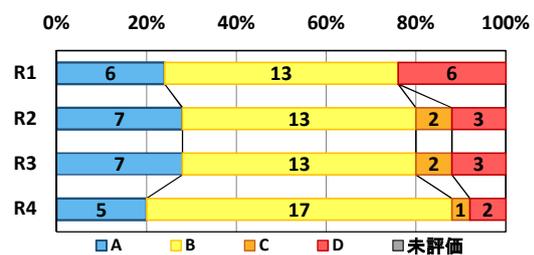
6. ライフラインの確保



7. 二次災害の防止



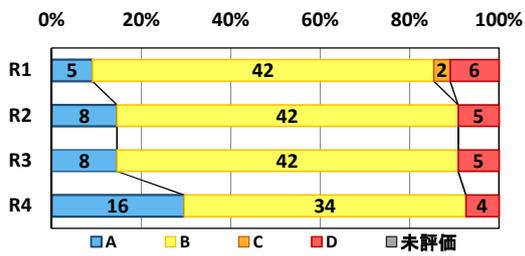
8. 迅速な復旧・復興



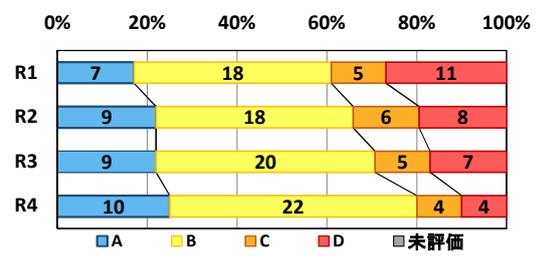
※リスクシナリオごとに集計（重複するKPIを含む）

②個別施策分野の進捗状況

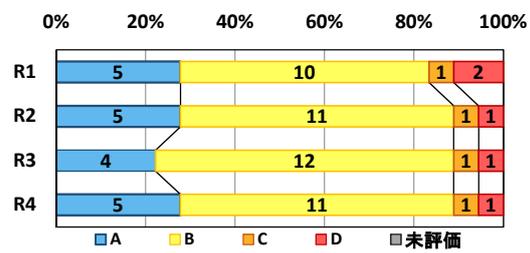
行政機能分野



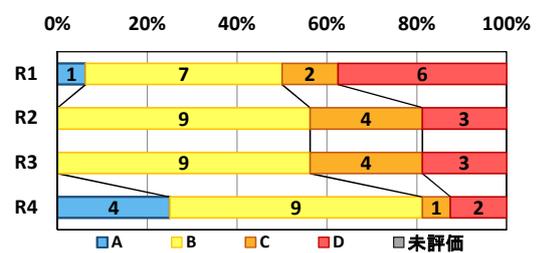
住環境分野



保健医療・福祉分野



産業分野



国土保全・交通分野



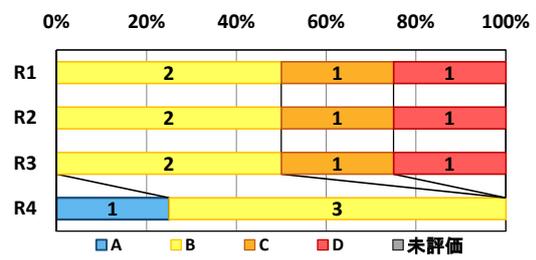
※横断的分野ごとに集計（重複するKPIを含まない）

③横断的分野の進捗状況

横断① リスクコミュニケーション



横断② 老朽化対策



横断③ 人口減少対策

<指標なし>

※横断的分野ごとに集計（重複する KPI を含む）

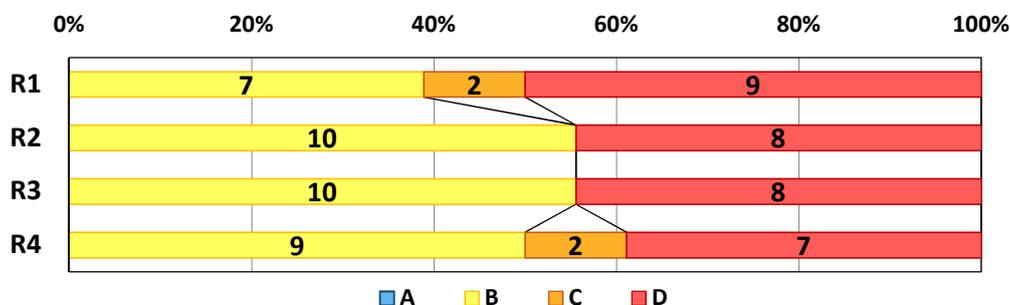
2) 住民の主体的な取り組みに関する KPI の進捗

(総括)

- ・ A 評価「すでに達成」は 0 指標、B 評価「順調」は (R1) 7 指標から (R4) 9 指標となっている。
- ・ 全体の進捗状況において A 評価「すでに達成」と B 評価「順調」の合計 88% に対し、今回抽出した「住民の主体的な取り組みに関する KPI」では 50% となり、全体から見て遅れをとっている。

■ 「住民の主体的な取り組みに関する KPI」として抽出したもの

個別施策分野	重要業績指標	リスクシナリオ等
行政	消防団員数	2-3・7-1
	自主防災組織 組織率の増加	2-3・7-1・8-3・横①
	自主防災組織訓練実施	2-3
	自主防災組織の資機材整備	2-3・7-1
	ボランティア情報提供団体数	8-3
住環境	住宅の耐震化率	1-1
	遊休施設等を活用した「小さな拠点」の数	横①
	災害時協力井戸の登録	6-2・横①
	中山間集落見守り協定締結件数	横①
保険医療	支え愛マップの作成	2-3
	定期接種による麻しん・風しん接種率	2-4
国土交通	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進	8-3



※リスクシナリオ・横断的分野ごとに集計（重複する KPI を含む）

(2) 達成度に対する評価

(総括)

(リスクシナリオ)

・ C 評価「やや遅れている」と D 評価「遅れている」を合わせた割合が 30%を超えるリスクシナリオは、以下の通りである。

「1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生」

「7-1 大規模火災や広域複合災害の発生」

「7-4 風評被害等による県内経済等への甚大な影響」

「8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態」

(個別施策分野)

・ 「行政機能」、「住環境」、「保健医療・福祉」、「産業」、「国土保全・交通」の全ての分野で A 評価「既に達成」と B 評価「順調」を合わせた割合が 80%以上となっている。

(評価)

- ・ 個別施策の進捗状況は、施策全体（159 項目）のうち、A 評価「既に達成」と B 評価「順調」を合わせた割合は約 87%であり、おおむね順調に推移している。
- ・ ハード整備や行政主体の施策に一定の進捗が見られるが、C 評価「やや遅れている」、D 評価「遅れている」について、今後は特に地域や民間と連携しながらソフト施策（官民連携など）を充実させる必要がある。
- ・ A 評価「既に達成」となった目標値は、必要に応じて達成可能な値の再設定の検討を行う。また定量的な指標となっていないものは、市民に分かりやすく進捗管理しやすい数値化等の検討を積極的に行う。

1) 個別施策分野別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(割合)			
①	行政機能分野	29%	62%	2%	7%
②	住環境分野	27%	54%	10%	10%
③	保健医療・福祉分野	28%	61%	6%	6%
④	産業分野	25%	56%	6%	13%
⑤	国土保全・交通分野	12%	79%	3%	3%

評価(指標数)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(指標数)			
①	行政機能分野	16	34	1	4
②	住環境分野	11	22	4	4
③	保健医療・福祉分野	5	11	1	1
④	産業分野	4	9	1	2
⑤	国土保全・交通分野	4	27	1	1

※施策分野ごとに集計（重複するKPIを含まない）

【参考】中間評価での個別施策分野別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(割合)			
①	行政機能分野	15%	76%	9%	
②	住環境分野	22%	49%	12%	17%
③	保健医療・福祉分野	22%	67%	6%	6%
④	産業分野		56%	25%	19%
⑤	国土保全・交通分野	29%	49%	11%	9%

評価(指標数)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(指標数)			
①	行政機能分野	8	42	5	5
②	住環境分野	9	20	5	7
③	保健医療・福祉分野	4	12	1	1
④	産業分野	9	4	3	
⑤	国土保全・交通分野	10	17	4	3

※施策分野ごとに集計（重複するKPIを含まない）

2) リスクシナリオ別評価

評価(割合)

■A ■B ■C ■D ■未評価

個別施策分野		評価(割合)				
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	11%	53%	16%	16%	5%
1-2	津波による死傷者の発生	50%	50%			
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	33%	50%	17%		
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	33%	67%			
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	13%	88%			
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	36%	64%			
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	31%	63%	6%		
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)		86%	14%		
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	17%	67%	6%	11%	
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	27%	67%	7%		
3-1	市町村等行政機関の機能不全	46%	38%	15%		
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	40%	53%	7%		
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	27%	53%	20%		
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	11%	78%	11%		
5-3	食料等の安定供給の停滞	15%	77%	8%		
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)		100%			
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	42%	58%			
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	11%	78%	11%		
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生		64%	14%	21%	
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	17%	67%	17%		
7-3	有害物質の大規模拡散・流出		100%			
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響		100%			
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	33%	33%	33%		
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態		100%			
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	17%	67%	17%		
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	14%	71%	14%		
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態		67%	33%		

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

評価(指標数)

■A ■B ■C ■D ■未評価

個別施策分野		評価(指標数)	
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	2	10 3 3 1 19
1-2	津波による死傷者の発生	2	2 4
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	2	3 1 6
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	1	2 3
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	1	7 8
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	5	9 14
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	5	10 1 16
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	6	1 7
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	3	12 1 2 18
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	4	10 1 15
3-1	市町村等行政機関の機能不全	6	5 2 13
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	6	8 1 15
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	4	8 3 15
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	1	7 1 9
5-3	食料等の安定供給の停滞	2	10 1 13
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	1	1
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	5	7 12
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	1	7 1 9
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	9	2 3 14
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	1	4 1 6
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	6	6
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	1	1
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	1 1 3
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	6	6
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	4 1 6
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	5 1 7
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	2	1 3

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

【参考】中間評価でのリスクシナリオ別評価結果

評価(割合)

■A ■B ■C ■D ■未評価

個別施策分野		評価(割合)				
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	26%	32%	11%	26%	5%
1-2	津波による死傷者の発生	50%	50%			
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	17%	33%	17%	33%	
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	25%	25%	25%	25%	
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	13%	63%		25%	
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	36%	64%			
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	25%	63%		6%	6%
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)		86%			14%
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	17%	61%			22%
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	27%	60%			13%
3-1	市町村等行政機関の機能不全	8%	77%			15%
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	27%	67%			7%
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	20%	47%	20%		13%
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	56%	33%			11%
5-3	食料等の安定供給の停滞	8%	77%		8%	8%
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)		100%			
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	25%	58%		8%	8%
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	44%	44%			11%
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生		64%	14%		21%
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)		50%		50%	
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	17%	83%			
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響		100%			
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	33%	33%			33%
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態		83%			17%
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態		83%			17%
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態		86%			14%
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態		67%			33%

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

【参考】中間評価でのリスクシナリオ別評価結果

評価(指標数)

■A ■B ■C ■D ■未評価

個別施策分野		評価(指標数)					
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	5	6	2	5	1	19
1-2	津波による死傷者の発生	2	2				4
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	1	2	1	2		6
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	1	1	1	1		4
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	1	5	2			8
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	5		9			14
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	4		10	1	1	16
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)		6		1		7
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	3		11		4	18
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	4		9	2		15
3-1	市町村等行政機関の機能不全	1		10	2		13
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	4		10		1	15
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	3		7	3	2	15
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	5		3	1		9
5-3	食料等の安定供給の停滞	1		10	1	1	13
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	1					1
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	3		7	1	1	12
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	4		4	1		9
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生		9		2	3	14
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	3		3			6
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	1		5			6
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	1					1
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	1	1			3
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態		5		1		6
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態		5		1		6
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態		6		1		7
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	2	1		3		3

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

3) 横断的分野別評価

評価(割合)

横断的分野		評価(割合)		
横断①	リスクコミュニケーション	27%	60%	7%7%
横断②	老朽化対策	25%	75%	
横断③	人口減少対策	<指標なし>		

評価(指標数)

横断的分野		評価(指標数)			
横断①	リスクコミュニケーション	4	9	1 1	15
横断②	老朽化対策	1	3	4	
横断③	人口減少対策	<指標なし>			

※横断的分野ごとに集計（重複する KPI を含む）

【参考】中間評価での横断的分野別評価

評価(割合)

横断的分野		評価(割合)		
横断①	リスクコミュニケーション	27%	67%	7%
横断②	老朽化対策	50%	25%	25%
横断③	人口減少対策	<指標なし>		

評価(指標数)

横断的分野		評価(指標数)			
横断①	リスクコミュニケーション	4	10	1	15
横断②	老朽化対策	2	1 1	4	
横断③	人口減少対策	<指標なし>			

※横断的分野ごとに集計（重複する KPI を含む）

(3) 主な KPI の評価理由等

主な KPI を抽出し、評価理由を整理した。

■A 評価（すでに達成）の主な KPI として、中間評価以降に A 評価となった KPI を抽出した。

■C 評価（やや遅れている）および D 評価（遅れている）の主な KPI として、5 か年評価で C 評価、D 評価となっている KPI を抽出した。

1) A 評価（既に達成） ※中間評価以降に A 評価となった KPI

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
1	内水ハザードマップ作成（箇所数） （市）				住環 境 国土 保全 交通	1-3	ゲリラ豪雨等による 市街地の浸水	計画した6箇所すべての内水 浸水想定区域図を作成済み。 R5年度に全箇所公表する（福 部は外水浸水想定区域図とと 同じのため公表済み）。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		8-5	長期にわたる浸水被 害の発生により復 旧・復興が大幅に遅 れる事態	
	0	4	6	6				
2	避難行動要支援者名簿の作成 （市）				保健 医療	1-6	情報伝達の不備等に よる避難行動の遅れ 等で死傷者の発生	対象者は必ず名簿に掲載して いる。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	100	100	100	100				
3	下水処理場及びポンプ場の耐震化 （市）				住環 境	2-1	被災地での食料・飲 料水等物資供給の長 期停止	計画期間内の整備は完了して いる。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		6-2	上下水道・工業用水 等の長期間にわたる 供給・機能停止	
	処理場 41 ポンプ場 7	処理場 44 ポンプ場 10	処理場 45 ポンプ場 10	処理場 42 ポンプ場 8				
4	鳥取市 BCP 策定 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	達成済
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		8-3	地域コミュニティの 崩壊等により復旧・ 復興が大幅に遅れる 事態	
	策定済	策定済	策定済	取組推 進				
5	市災害対策本部・支部の活動拠点の機 能・性能における情報・通信機能を充 実整備 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	災害対策本部を整備し、通信 環境も確保しており、確実な 運用を行っている。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	指標な し	対策済	対策済	取組推 進				
6	業務システムサーバーの耐震化済サー バ室への収容またはクラウド化 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	必要な業務システムサーバー における耐震化済サーバ室へ の収容またはクラウド化によ り、対応完了した。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	取組中	整備済	整備済	取組推 進				
7	複数バックアップの実施 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	主要システム（基幹システ ム、GW、内部事務システム、フ ァイルサーバ）の複数拠点バ ックアップ環境は整備完了 し、適切に運用している。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	対策済	対策済	対策済	取組推 進				
8	遠隔地バックアップの実施 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	主要システム（基幹システ ム、GW、内部事務システム、フ ァイルサーバ）の遠隔地バッ クアップ環境は整備完了し、 適切に運用している。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	対策済	対策済	対策済	取組推 進				

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
9	非常用電源装置 (UPS) 整備 (市)				行政	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止	本庁舎、駅南庁舎、下水庁舎、総合支所(8カ所)の計11カ所全て整備完了した。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	取組中	取組中	整備済	取組推進				
10	高速情報通信網整備 (市)				行政	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止	CATVによる高速情報通信網は整備完了し、超高速情報通信網についても、おおむね(国府町西、河原町を除く)整備完了した。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	整備済	整備済	整備済	取組推進				
11	超高速・大容量情報通信網整備 (市)				行政	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止	通信事業者による超高速情報通信網の未整備エリアに対しては、CATVによる光ファイバ網を整備し、全市で超高速情報通信網の整備が完了した。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	取組中	取組中	整備済	取組推進				
12	商工会議所・商工会 BCP 策定率 (%) (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	策定済
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	100	100	100	取組推進				
13	金融機関(銀行・信用金庫) BCP 策定率 (%) (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	策定済
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	100	100	100	取組推進				
14	本社機能移転、製造・開発拠点集約企業の立地件数 (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	企業誘致を推進し、1社の開発拠点集約企業の立地につながった。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	4	5	5	5				
15	給食センター耐震化率 (%) (市)				行政	5-3	食料等の安定供給の 停滞	耐震化は完了している。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	100	100	100	取組推進				

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
16	ストックマネジメントを活用した改築 計画の策定 (市)				住環 境	6-2	上下水道・工業用水 等の長期間にわたる 供給・機能停止 老朽化対策分野	計画期間内の整備は完了して いる。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	処理場 4施設 ポンプ 場4施 設 管路2 地区	処理場 4施設 ポンプ 場11施 設 管路2 地区	処理場 4施設 ポンプ 場11施 設 管路2 地区	処理場 4施設 ポンプ 場9施 設 管路2 地区				
17	農林関連の新規就業者数(人) (市)				産業	7-2	ため池、ダム等の損 傷・機能不全による 二次災害の発生	引き続き新規就農者や新規の 林業就業者への支援が必要。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	農業5 林業6	2 7	4 10	農業 20(累計) 林業 15(累計)				
18	広域的な避難を想定した県内自治体及 び県外自治体との相互応援協定の締結 (県市)				行政	8-5	長期にわたる浸水被 害の発生により復 旧・復興が大幅に遅 れる事態	達成済
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	締結済	締結済	締結済	取組推 進				

2) C評価（やや遅れている）

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
1	住宅の耐震化率（％） (その他)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	所有者が住宅の耐震性を把握されておらず地震に対する危機感が薄いことや、改修費用の捻出ができないなどの理由により耐震化が進まないと考えられる。 固定資産税納税通知書に無料耐震診断等のチラシを同封し啓発を行ったところ、耐震化率の向上につながる効果はあったことから、今後も引き続き耐震化率の向上への取り組みを推進する。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	84	86.4	86.8	95				
2	防火・準防火地域の指定基準の作成 (市)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	R2年度に「防火・準防火設定業務」による延焼シミュレーションの作成や関係団体等代表へのヒアリングを行い、区域指定等について必要な検討を行った。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	
	取組中	取組中	取組中	策定				
3	防火・準防火地域の指定率（％） (市)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	R2年度に「防火・準防火設定業務」による延焼シミュレーションの作成や関係団体等代表へのヒアリングを行い、区域指定等について必要な検討を行った。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	
	指標なし	取組中	取組中	-				
4	市街化区域における浸水区域の解消 (ha) (市)				住環境	1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	R4年度は幹線管渠部の施工を実施したため、浸水対策済み面積としての計上はない。 引き続き、優先順位の高い箇所から順次、浸水対策工事を実施する。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	2128	2141	2142	2162				
5	支え愛マップの作成（箇所） (市)				保健 医療	2-3	救助・救援活動等の機能停止	各地域が主体となりマップの作り製が進められた。 引き続き取り組みを推進する。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	60	64	68	84				

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
6	観光業関係・農林水産業関係各機関からの迅速な情報収集と情報発信の体制づくりを図る。 (市)				住環境	7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	コロナ禍により海外での商談会が実施できていないが、現地旅行会社と提携したWEBセミナーなどを開催し、情報提供ができています。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	国内2回 海外1回	国内1回 海外0回	国内1回 海外0回	国内3回 海外1回				
7	地籍調査進捗率(%) (県市)				国土交通	8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	目標(R5)初期値25.81%を下る結果となったが、土砂災害特別危険区域等を中心に優先的に整備を進めている。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	23.31	24.23	24.5	25.81				
8	鳥取市立小中義務教育学校空調設備設置率(%)普通教室・特別教室 (市)				行政	横断 2	リスクコミュニケーション	学校施設の老朽化対策に伴う大規模改修等の取り組みを踏まえつつ、空調整備に有利な財源の活用を図り、財政負担の平準化や軽減にも努めながら、引き続き取り組みを推進する。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	普通 14.7 特別 27.1	普通 100 特別 45.0	普通 100 特別 47.2	普通 100% 特別 取組推進				

3) D 評価（遅れている）

1	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由						
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標										
1	緊急輸送道路に指定されている市道2路線の道路施設の安全性を高める。(橋梁の耐震化及び舗装など)整備率(%) (市)				国土交通	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	現在、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、優先度の高いものから修繕対策を行っている。 2路線(2橋)については、健全度が比較的良好であり、修繕対策のうえでは優先度は低い。 今後も引き続き、修繕計画と調整を図り実施時期等について検討していく必要がある。						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標	2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止
													2-2	長期にわたる孤立集落等の発生
													5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響
													5-2	交通インフラネットワークの機能停止
													5-3	食料等の安定供給の停滞
													6-3	地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生													
0	0	0	100											
2	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率(%) (その他)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	耐震化が進まない理由としては、震災対策を自らの問題、地域の問題としてとらえる意識が浸透していないことや、耐震改修に相当な費用を要することなどが考えられる。 耐震診断等の啓発を行うなど、今後も引き続き耐震化率向上への取り組みを推進する。						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		
													74.8	76.7
3	避難場所表示看板の設置(基) (市)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	今後も継続して取り組みを推進していく						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		
													163	180
4	消防団員数の増加(人) (市)				行政	2-3	救助・救援活動等の機能停止	今後も継続して取り組みを推進していく						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		
													1283	1262
5	自主防災組織 組織率の増加(%) (市)				行政	2-3	救助・救援活動等の機能停止	今後も継続して取り組みを推進していく						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標	7-1	大規模火災や広域複合災害の発生
						8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態							
						横断1	リスクコミュニケーション							
						96.6	97.1		97.4	100				

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
6	定期接種による麻しん・風しん接種率 (%) (縣市)				保健 医療	2-4	医療機能の麻痺	接種勧奨を実施しているが、接種率が伸びない状況であり、原因は特定できていない。 近年は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による受診控えなどの影響も考えられる。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	93.4	93.2	93	95				
7	市庁舎の非常用発電機の配備 (%) (市)				行政	3-1	市町村等行政機関の機能不全	支所庁舎の耐震改修に合わせて、非常用発電機の更新を行ってきているが、未整備の国府支所についてはR6年度に着工予定。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止	
	91	91	91	100				
8	システム運用管理手順書の作成 (市)				行政	3-1	市町村等行政機関の機能不全	システムの追加に合わせて、運用管理手順書の整備を依頼してきた。継続して、作成率100%に向けて、各課周知し、着実に取組を進めていく。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	140/150	130/183	173/217	155/155				
9	市内 GDP (千円) (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	県全体において、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、製造業、運輸・郵便業、宿泊・サービス業が特に影響を受けており、本市も同様の傾向にある。 引き続き生産性の向上や効率化に取り組んでいく必要がある。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	1283	1262	1269	1354				
10	事業所数 (所) (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	コロナ禍で、やむを得ず廃業に至った事業所もあると思うが、前向きな統廃合もあると考えており、一概に事業所の減が本市の経済活動に悪影響として表れているとは言えない。引き続き、状況を注視していく。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	9047	—	8358 (R3)	9130				
11	森林の多面的機能を維持するための間伐の実施 (m ³ /年) (市)				住環境	7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による 二次災害の発生	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や伐期を迎えた森林が多くなってきており、間伐から主伐への方針転換による木材搬出量が減少のため未達成となったと考える。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	46,470 (H29)	34015	33309	55000				
12	ごみ焼却施設災害時自立稼働施設数 (施設) (市)				住環境	8-1	大量に発生する災害 廃棄物の処理の停滞 により復旧・復興が 大幅に遅れる事態	引き続き取り組みを推進する
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	0	0	0	1				

(3) まとめ

○行政主体の施策に一定の進捗が見られるため、今後は、必要なハード整備を引き続き推進するとともに、地域住民や民間企業が主体となる施策をより一層推進するためのソフト施策（官民連携など）を充実していく必要がある。また、進捗が遅れている施策（C評価）について取組を強化していく必要がある。

- ・「行政機能分野」、「国土保全・交通分野」、「保健医療・福祉分野」は概ね順調であるが、「住環境分野」は他分野よりも進捗が遅れている。
- ・消防団員数、住宅の耐震化など「住民の主体的な取り組みに関する KPI」は他分野よりも遅れをとっている。
- ・中間評価以降に、C 評価のまま進展していない指標は 8 件あり、取り組みを強化していく必要がある。

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害事象	重要業績指標(KPI)	再掲	元No	事業主体						現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値(R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価			
									県	市	その他	行政機能	住環境	保健医療福祉							産業	国土保全交通		((G)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	中間評価	((H)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	5か年評価
17	11	1-1	人命保護	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	地震	JR西日本主要駅舎の耐震化率(鳥取駅)(%)					民間				○	100	100	100	100	100	100	100.0	A	100.0	-	B	
18	11	1-1	人命保護	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	地震	市道沿危険ブロック塀等安全計画策定					○				○	未実施	実施予定 (備考参照)	-			取組推進	=	未評価	0.0	#VALUE!	未評価	
19	11	1-1	人命保護	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	地震	避難路沿危険ブロック塀等の解消					民間				○	指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	-	-	B	指標なし	-	B	
20	12	1-2	人命保護	津波による死傷者の発生	津波	津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表(%)					○					○	100	100	100	100	100	取組推進	-	A	100.0	-	A
21	12	1-2	人命保護	津波による死傷者の発生	津波	海抜表示看板設置による津波警戒態勢の強化(基)					○					○	249	249	249	249	249	取組推進	-	B	249.0	-	B
22	12	1-2	人命保護	津波による死傷者の発生	津波	指定避難所の耐震化率(%)					○					○	100	100	100	100	100	取組推進	-	A	100.0	-	A
23	12	1-2	人命保護	津波による死傷者の発生	津波	広域的な災害支援協定の締結					○				○	締結済	締結済	締結済	締結済	締結済	締結済	取組推進	-	B	締結済	-	B
24	13	1-3	人命保護	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	豪雨	洪水ハザードマップ作成(%)					○					○	100	100	100	100	100	取組推進	-	A	100.0	-	A
25	13	1-3	人命保護	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	豪雨	内水ハザードマップ作成(箇所数)					○					○	0	0	0	4	6	6	0.0	D	6.0	100.0	A
26	13	1-3	人命保護	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	豪雨	防災教育の実施による住民意識の向上					○				○	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
27	13	1-3	人命保護	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	豪雨	防災重点農業用ため池のハザードマップ作成(%)					○					○	27.0	31.7	44.4	78.4	85.7	100	23.9	D	85.7	80.4	B
28	13	1-3	人命保護	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	豪雨	要配慮者利用施設の避難確保計画の策定・避難訓練の実施					○					○	策定中	策定中	策定中	策定中	策定中	取組推進	-	B	策定中	-	B
29	13	1-3	人命保護	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	豪雨	市街化区域における浸水区域の解消(ha)					○					○	2,128(H27)	2,133	2,138	2,141	2,142	2,162	29.4	C	2142.0	41.2	C
30	14	1-4	人命保護	土砂災害等による死傷者の発生	土砂	土砂災害ハザードマップ作成(%)					○					○	100	100	100	100	100	取組推進	-	A	100.0	-	A
31	14	1-4	人命保護	土砂災害等による死傷者の発生	土砂	要配慮者利用施設の避難確保計画の策定・避難訓練の実施	再掲	22			○					○	策定中	策定中	策定中	策定中	策定中	取組推進	-	B	策定中	-	B

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害 事象	重要業績指標(KPI)	再掲	元 No	事業主体						現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値(R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価			
									県	市	その他	行政 機能	住 環境	保健医 療福祉							産業	国土保 全交通		((G)-(A))/((F)- (A))×100=達成 率	中間評価	((H)-(A))/((F)- (A))×100=達成 率	5か年評価
49	16	1-6	人命保護	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	全般	浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施(回)			○	○	国					○	年1回	1	1	1	1	年1回	100.0	A	1.0	-	B
50	16	1-6	人命保護	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	全般	避難行動要支援者名簿の作成(%)					○						100	100	100	100	100	100	-	B	100.0	100.0	A
51	16	1-6	人命保護	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	全般	避難行動要支援者個別計画の策定					○	民間					一部策定済	一部策定済	一部制定済	一部制定済	一部制定済	取組推進	-	B	一部策定済	-	B
52	16	1-6	人命保護	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	全般	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施			○	○	民間	○					取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
53	16	1-6	人命保護	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	全般	情報通信ネットワークの冗長化					○		○				取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
54	16	1-6	人命保護	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	全般	多言語表記の推進					○		○				取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
55	16	1-6	人命保護	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	全般	国際観光客案内所の整備					○		○				取組中	取組推進	取組推進	取組推進	取組推進	取組推進	-	A	取組推進	-	A
56	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	県との適正な備蓄量確保(飲料水、食料、生活関連物資)			○	○		○	○				取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
57	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進(協定)			○		民間	○	○				取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
58	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施			○	○	民間	○	○				取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
59	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	下水道基幹管路の耐震化率(%)					○						39.8	40.75	41.5	42.01	43.97	41.7	89.5	B	44.0	219.5	B
60	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	下水道BCP策定					○						取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	策定済	-	B	取組中	-	B
61	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率(%)			○	○							41(H29)	42.7	43.2	44.7	45.5	49	27.5	C	45.5	56.3	B
62	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	下水処理場及びポンプ場の耐震化					○						処理場 41 ポンプ場 7	処理場 41 ポンプ場 7	処理場 42 ポンプ場 7	処理場44 ポンプ場10	処理場45 ポンプ場10	処理場 42 ポンプ場 8	50.0	B	処理場45 ポンプ場10	350.0	A
63	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	下水道BCP策定			○	○							策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	100.0	A	策定済	100.0	A
64	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	仮設トイレ備蓄数(台)			○	○							0	0	0	0	0	取組推進	-	B	0.0	-	B
65	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	簡易トイレ備蓄数(台)					○						282	278	285	290	340	取組推進	-	B	340.0	-	B
66	21	2-1	迅速な救助等活動	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止	全般	マンホールトイレシステムの整備(基)					○						38(H29)	47	47	47	47	45	128.6	A	47.0	128.6	A

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害事象	重要業績指標(KPI)	再掲	元No	事業主体					個別施策分野					現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値(R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価	
									県	市	その他	行政機能	住環境	保健医療福祉	産業	国土保全交通	((G)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	中間評価							((H)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	5か年評価			
83	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	防災行政無線等による避難情報等伝達体制の整備	再掲		○	○		○						項目別	項目別	項目別	項目別	項目別	取組推進	-	B	項目別	-	B	
84	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	防災行政無線デジタル化整備(世帯カバー率%)	再掲			○		○						92.97	95.39	100	100	100	100	100.0	A	100.0	100.0	100.0	A
85	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	テレビ、ラジオへの情報配信依頼	再掲			○	民間	○						実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	取組推進	-	B	実施済	-	B	
86	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	メールによる情報配信	再掲		○	○	民間	○						あんしんトリピーメール県全体利用数32,149件(H29)鳥取地域防災メール登録件数461件	あんしんトリピーメール県全体利用数36,589件鳥取地域防災メール登録件数489件	あんしんトリピーメール県全体利用数35,893件鳥取地域防災メール登録件数491件	あんしんトリピーメール県全体利用数37,231件鳥取地域防災メール登録件数503件	あんしんトリピーメール県全体利用数37,110件鳥取地域防災メール登録件数503件	取組推進	-	B	あんしんトリピーメール県全体利用数37,110件鳥取地域防災メール登録件数503件	-	B	
87	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	自治会・消防団への情報配信依頼	再掲			○		○						実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	取組推進	-	B	実施済	-	B	
88	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	ホームページによる情報配信(%)	再掲			○		○						実施済	100	100	100	100	100	ホームページ稼働率100%	100.0	A	100.0	100.0	A
89	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	SNSによる情報配信	再掲			○		○						実施済	3	3	3	3	3	SNS運用ツール3種類以上	100.0	A	3.0	100.0	A
90	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	要配慮者利用施設の避難確保計画の策定・避難訓練の実施	再掲			○							○	策定中	策定中	策定中	策定中	策定中	取組推進	-	B	策定中	-	B	
91	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	消防団員数の増加(人)				○	民間	○						1,283	1,267	1,276	1,262	1,269	1,354	-9.9	D	1269.0	-19.7	D	
92	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	自主防災組織 組織率の増加(%)				○	民間	○						96.6	97.1	97.3	97.1	97.4	100	20.6	D	97.4	23.5	D	
93	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	自主防災組織の訓練実施				○	民間	○						取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
94	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	自主防災組織の資機材整備				○	民間	○						指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	取組推進	-	B	指標なし	-	B	
95	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	災害事象検証等に関する電力会社との防災連絡会議の開催及び電力設備の被害率低減に向けた情報連絡体制の構築				○	民間	○					○	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
96	23	2-3	迅速な救助等活動	救助・救援活動等の機能停止	全般	緊急消防援助隊の増隊(隊)				○		○						20	22	22	23	23	取組推進	-	B	23.0	-	B	
97	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	災害拠点病院(県立中央病院・鳥取赤十字病院)の耐震化率(%)	再掲	2	○		民間					○		100	100	100	100	100	取組推進	-	A	100.0	-	A	
98	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	災害発生に対して拠点病院としての機能の維持				○	民間					○		取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
99	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	災害拠点病院における自家発電機等の整備(通常時の6割程度の発電容量及び燃料の確保(3日分程度))				○	民間					○		100	100	100	100	100	取組推進	-	A	100.0	-	A	
100	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	災害拠点病院及び保健所での継続した備蓄				○	○	民間						備蓄継続中	備蓄継続中	備蓄継続中	備蓄継続中	備蓄継続中	取組推進	-	B	備蓄継続中	-	B	

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害事象	重要業績指標(KPI)	再掲	元No	事業主体					個別施策分野					現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値(R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価	
									県	市	その他	行政機能	住環境	保健医療福祉	産業	国土保全交通	((G)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	中間評価							((H)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	5か年評価			
101	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	医療機関BCP策定率(%)											50	57	64	71	79	100	28.0	C	79.0	58.0	B		
102	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	福祉施設BCP策定率											取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B		
103	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	市内の災害発生時に医療救護班の受け入れや被災地への配置調整等のコーディネート機能を担う組織の迅速な設置のため、「東部圏域災害医療コーディネーター」を委嘱											委嘱中	委嘱中	委嘱中	委嘱中	委嘱中	継続委嘱	-	B	委嘱中	-	B		
104	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	保健医療・福祉に係る職能団体との災害時の相互協力											伝達訓練	伝達訓練	伝達訓練	伝達訓練	伝達訓練	取組推進	-	B	伝達訓練	-	B		
105	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	市内全ての医薬品卸団体、医療機器団体との協定締結	再掲	21										締結済	締結済	締結済	締結済	締結済	取組推進	-	A	締結済	-	A	
106	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	定期接種による麻しん・風しん接種率(%)					民間						93.4	94	94.6	93.2	93	95	75.0	B	93.0	-25.0	D		
107	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	災害事象検証等に関する電力会社との防災連絡会議の開催及び電力設備の被害率低減に向けた情報連絡体制の構築	再掲	68			民間							取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
108	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	上水道基幹管路の耐震化率(%)	再掲	47									39.8	40.75	41.5	42.01	43.97	41.7	89.5	B	44.0	219.5	B		
109	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	上水道BCP策定	再掲	48									取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	策定済	-	B	取組中	-	B		
110	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率(%)	再掲	49									41(H29)	42.7	43.2	44.7	45.5	49	27.5	C	45.5	56.3	B		
111	24	2-4	迅速な救助等活動	医療機能の麻痺	全般	下水道BCP策定	再掲	51									策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	100.0	A	策定済	100.0	A		
112	31	3-1	行政機能の確保	市町村等行政機関の機能不全	全般	市有特定既存耐震不適格建築物の耐震化率(%)	再掲	1									93.8	94.8	94.8(R1)	96.7	97.4	100	16.1	D	97.4	58.1	B		
113	31	3-1	行政機能の確保	市町村等行政機関の機能不全	全般	鳥取市BCP策定											策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	取組推進	-	B	策定済	-	A		
114	31	3-1	行政機能の確保	市町村等行政機関の機能不全	全般	市庁舎の非常用発電機の配備(%)											91	91	91	91	91	100	0.0	D	91.0	0.0	D		
115	31	3-1	行政機能の確保	市町村等行政機関の機能不全	全般	災害時の応急対策の実施のための職員派遣、他都市に派遣要請											取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B		
116	31	3-1	行政機能の確保	市町村等行政機関の機能不全	全般	庁内LANのサーバーと通信機器設置建築物の耐震化(箇所)											6/12	10/11	11/11	11/11	11/11	11/11	100.0	A	11/11	100.0	A		
117	31	3-1	行政機能の確保	市町村等行政機関の機能不全	全般	市災害対策本部・支部の活動拠点の機能・性能における情報・通信機能を充実整備											指標なし	対策済	対策済	対策済	対策済	取組推進	-	B	対策済	100.0	A		
118	31	3-1	行政機能の確保	市町村等行政機関の機能不全	全般	ICT-BCP(情報システム部門の業務継続計画)の策定											策定中	策定中	策定中	策定中	策定中	策定済	-	B	取組中	-	B		

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害事象	重要業績指標(KPI)	再掲	元No	事業主体					個別施策分野					現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値(R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価	
									県	市	その他	行政機能	住環境	保健医療福祉	産業	国土保全交通	((G)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	中間評価							((H)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	5か年評価			
137	41	4-1	情報通信の確保	情報通信機能の麻痺・長期停止	全般	ホームページによる情報配信(%)	再掲	37		○		○							実施済	100	100	100	100	ホームページ稼働率100%	100.0	A	100.0	100.0	A
138	41	4-1	情報通信の確保	情報通信機能の麻痺・長期停止	全般	SNSによる情報配信	再掲	38		○		○							実施済	3	3	3	3	SNS運用ツール3種類以上	100.0	A	3.0	100.0	A
139	41	4-1	情報通信の確保	情報通信機能の麻痺・長期停止	全般	市庁舎の非常用発電機の配備(%)	再掲	89		○		○							91	91	91	91	91	100	-1.0	D	91.0	0.0	D
140	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	商工会議所・商工会BCP策定率(%)				○	民間								100	100	100	100	100	取組推進	-	B	100.0	-	A
141	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	商工会議所・商工会と行政機関の協定締結				○	民間								未締結	未締結	未締結	未締結	未締結	取組推進	-	C	未締結	-	B
142	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	金融機関(銀行・信用金庫)BCP策定率(%)				○	民間								100	100	100	100	100	取組推進	-	B	100.0	-	A
143	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	市内GDP(千円)				○	民間								6,800	6,800	-	-	6382(R2)	7,478	-	C	6382(R2)	-61.7	D
144	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	本社機能移転、製造・開発拠点集約企業の立地件数				○	民間								4	4	4	5	5	5	0.0	D	5.0	100.0	A
145	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	(県・市・商工団体の連携による地域創業件数(件)) →新規創業5年間累計件数(市関与分)				○	民間								64	137	210	289	366	320	57.0	B	366.0	118.0	B
146	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	事業所数(箇所)				○									9,047	9,018	-	-	8358(R3)	9,130	-	C	8358(R3)	-830.1	D
147	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	市内高速道路ネットワークの供用率(山陰道・鳥取道・山陰近畿自動車道)(%)	再掲		○	○	国								60.2	88.6	88.6	88.6	88.6	88.6	100.0	A	88.6	100.0	A
148	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	鳥取港耐震岸壁整備率(%)				○									100	100	100	100	100	100	100.0	A	100.0	-	B
149	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結				○	民間								締結済	締結済	締結済	締結済	締結済	取組推進	100.0	A	締結済	-	B
150	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	災害事象検証等に関する電力会社との防災連絡会議の開催及び電力設備の被害率低減に向けた情報連絡体制の構築	再掲	68		○	民間	○							取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
151	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	鳥取市工業用水道施設の震災対策				○			○						取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
152	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	緊急輸送道路に指定されている市道2路線の道路施設の安全性を高める。(橋梁の耐震化及び舗装など)整備率(%)	再掲	5		○									0	0	0	0	0	100	0.0	D	0.0	0.0	D
153	51	5-1	経済活動維持	地域競争力の低下、県内経済への影響	全般	緊急輸送道路と避難所を結ぶ、鳥取市緊急輸送路補助路線の指定	再掲	6		○									取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害 事象	重要業績指標(KPI)	再掲	元 No	事業主体						現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値(R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価				
									県	市	その他	行政 機能	住 環境	保健医 療福祉							産業	国土保 全交通		((G)-(A))/((F)- (A))×100=達成 率	中間評価	((H)-(A))/((F)- (A))×100=達成 率	5か年評価	
170	53	5-3	経済活動維持	食料等の安定供給の停滞	全般	関係機関と連携した道路除雪の実施(冬期道路交通確保対策会議)連絡会議を実施し、降雪予報に対する道路除雪手法に対する情報を共有する	再掲	26	○	○	民間					○	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
171	53	5-3	経済活動維持	食料等の安定供給の停滞	全般	除雪体制確保及び除雪体制を強化するとともに、受委託を進める。	再掲	27		○						○	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
172	53	5-3	経済活動維持	食料等の安定供給の停滞	全般	除雪路線や豪雪時に優先的に除雪を行う重点除雪路線をGISに表示する。(%)	再掲	28		○						○	取組中	100	100	100	100	100	取組推進	-	B	100.0	-	B
173	53	5-3	経済活動維持	食料等の安定供給の停滞	全般	GPSを全除雪車に搭載するとともに、除雪が終了した路線をGISに表示する。整備率(%)	再掲	29		○						○	取組中	0	100	100	100	100	100	100.0	A	100.0	100.0	A
174	53	5-3	経済活動維持	食料等の安定供給の停滞	全般	除雪を行わない市道については、町内会への小型除雪機貸付制度を推進することにより、除雪を行い、機械の安全性を確保するため、3年に1度、市が点検を行う。整備率(%)	再掲	30		○						○	取組中	100	100	100	100	100	取組推進	-	B	100.0	-	B
175	53	5-3	経済活動維持	食料等の安定供給の停滞	全般	小型除雪機(ハンドガイド式)貸付台数(台)	再掲	31		○						○	取組中	434	452	454	471	471	500	30.3	C	471.0	56.1	B
176	53	5-3	経済活動維持	食料等の安定供給の停滞	全般	災害に対する農業技術対策・被害対策の啓発・広報(回)				○							ホームページでの情報提供(4回)	6	6	6	6	6	文字放送(4半期に1回)	-	B	6.0	-	B
177	61	6-1	ライフラインの確保	電力供給ネットワーク等機能停止	全般	災害事象検証等に関する電力会社との防災連絡会議の開催及び電力設備の被害率低減に向けた情報連絡体制の構築	再掲	68		○	民間	○				○	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
178	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	上水道基幹管路の耐震化率(%)	再掲	47		○							取組中	39.8	40.75	41.5	42.01	41.7	89.5	B	44.0	219.5	B	
179	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	上水道BCP策定	再掲	48		○							取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	策定済	-	B	取組中	-	B	
180	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	鳥取市工業用水道施設の震災対策	再掲			○							取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
181	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率(%)	再掲	49	○	○							取組中	41(H29)	42.7	43.2	44.7	49	27.5	C	45.5	56.3	B	
182	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	下水処理場及びポンプ場の耐震化	再掲	50		○							処理場41ポンプ場7	処理場41ポンプ場7	処理場42ポンプ場7	処理場44ポンプ場10	処理場45ポンプ場10	処理場42ポンプ場8	50.0	B	処理場45ポンプ場10	350.0	A	
183	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	ストックマネジメントを活用した改築計画の策定				○							処理場4施設ポンプ場4施設管路2地区	処理場4施設ポンプ場4施設管路2地区	処理場4施設ポンプ場4施設管路2地区	処理場4施設ポンプ場11施設管路2地区	処理場4施設ポンプ場11施設管路2地区	処理場4施設ポンプ場9施設管路2地区	0.0	D	処理場4施設ポンプ場11施設管路2地区	140.0	A	
184	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	下水道BCP策定	再掲	51	○	○							策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	100.0	A	策定済	100.0	A	
185	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	農業集落排水施設の機能診断実施処理区数			○	○							15処理区実施済(H29)	30処理区	40処理区	40処理区	43処理区	40処理区	100.0	A	43処理区	112.0	A	
186	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	災害時協力井戸の登録(本)			○	○							4	10	10	13	14	取組推進	-	B	14.0	-	B	
187	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	仮設トイレ備蓄数(台)	再掲	52	○	○							0	0	0	0	0	取組推進	-	B	0.0	-	B	

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害事象	重要業績指標(KPI)	再掲	元No	事業主体						現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値(R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価			
									県	市	その他	行政機能	住環境	保健医療福祉							産業	国土保全交通		((G)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	中間評価	((H)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	5か年評価
188	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	簡易トイレ備蓄数(台)	再掲	53		○						282	278	285	290	340	取組推進	-	B	340.0	-	B	
189	62	6-2	ライフラインの確保	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止	全般	マンホールトイレシステムの整備(基)	再掲	54		○						38(H29)	47	47	47	47	45	128.6	A	47.0	128.6	A	
190	63	6-3	ライフラインの確保	地域交通ネットワークが分断する事態	全般	除雪体制確保及び除雪体制を強化するとともに、受委託を進める。	再掲	27		○						取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
191	63	6-3	ライフラインの確保	地域交通ネットワークが分断する事態	全般	重点除雪路線を設定することで、エリア内業者で孤立しないよう集中除雪を行う。(%)	再掲			○						0	100	100	100	100	100	-	B	100.0	-	B	
192	63	6-3	ライフラインの確保	地域交通ネットワークが分断する事態	全般	緊急輸送道路に指定されている市道2路線の道路施設の安全性を高める。(橋梁の耐震化及び舗装など)整備率(%)	再掲	5		○						0	0	0	0	0	100	0.0	D	0.0	0.0	D	
193	63	6-3	ライフラインの確保	地域交通ネットワークが分断する事態	全般	緊急輸送道路と避難所を結ぶ、鳥取市緊急輸送路補助路線の指定	再掲	6		○						取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
194	63	6-3	ライフラインの確保	地域交通ネットワークが分断する事態	全般	鳥取市緊急輸送路補助路線の整備(橋梁の耐震化及び舗装など)率(%)	再掲			○						指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	-	-	B	指標なし	-	B	
195	63	6-3	ライフラインの確保	地域交通ネットワークが分断する事態	全般	市内高速道路ネットワークの供用率(山陰道・鳥取道・山陰近畿自動車道)(%)	再掲		○	○	国					60.2	88.6	88.6	88.6	88.6	88.6	100.0	A	88.6	100.0	A	
196	63	6-3	ライフラインの確保	地域交通ネットワークが分断する事態	全般	JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	再掲	125	○	○	民間					締結済	締結済	締結済	締結済	締結済	取組推進	100.0	A	締結済	-	B	
197	63	6-3	ライフラインの確保	地域交通ネットワークが分断する事態	全般	鳥取空港BCP策定率(%)	再掲	134	○	○	民間					100	100	100	100	100	100	100.0	A	100.0	-	B	
198	63	6-3	ライフラインの確保	地域交通ネットワークが分断する事態	全般	重要港湾鳥取港BCP策定率(%)	再掲	135	○	○	民間					100	100	100	100	100	100	100.0	A	100.0	-	B	
199	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	消防団員数の増加(人)	再掲	64		○	民間	○				1,283	1,267	1,276	1,262	1,269	1,354	-9.9	D	1269.0	-19.7	D	
200	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	自主防災組織 組織率の増加(%)	再掲	65		○	民間	○				96.6	97.1	97.3	97.1	97.4	100	20.6	D	97.4	23.5	D	
201	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	自主防災組織の資機材整備	再掲	67		○	民間	○				指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	取組推進	-	B	指標なし	-	B	
202	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	被災建築物応急危険度判定士の登録数増加(人)			○	○						386	400	401	415	403	登録数拡大と連携強化	-	B	403.0	-	B	
203	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	被災宅地危険度判定士の登録数増加(人)			○	○						82	91	95	85	81	登録数拡大と連携強化	-	B	81.0	-	B	
204	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	防火・準防火地域の指定基準の作成	再掲			○						取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	策定	-	C	取組中	-	C	

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害事象	重要業績指標(KPI)	再掲	元No	事業主体						個別施策分野	現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値(R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価			
									県	市	その他	行政機能	住環境	保健医療福祉								産業	国土保全交通		((G)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	中間評価	((H)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	5か年評価
205	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	防火・準防火地域の指定率(%)	再掲												取組中	-	-	C	取組中	-	C			
206	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	緊急消防援助隊の増隊(隊)	再掲	69						20	22	22	23	23	取組推進	-	B	23.0	-	B				
207	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	市内の災害発生時に医療救護班の受け入れや被災地への配置調整等のコーディネート機能を担う組織の迅速な設置のため、「東部圏域災害医療コーディネーター」を委嘱	再掲	78						委嘱中	委嘱中	委嘱中	委嘱中	委嘱中	委嘱中	継続委嘱	-	B	委嘱中	-	B			
208	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施	再掲	42			民間			取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B			
209	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	避難誘導体制の整備・訓練の実施								取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B			
210	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	緊急輸送道路に指定されている市道2路線の道路施設の安全性を高める。(橋梁の耐震化及び舗装など)整備率(%)	再掲	5						0	0	0	0	0	0	100	0.0	D	0.0	0.0	D			
211	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	緊急輸送道路と避難所を結ぶ、鳥取市緊急輸送路補助路線の指定	再掲	6						取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B			
212	71	7-1	二次災害の防止	大規模火災や広域複合災害の発生	地震	鳥取市緊急輸送路補助路線の整備(橋梁の耐震化及び舗装など)率(%)	再掲							指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	指標なし	-	-	B	指標なし	-	B			
213	72	7-2	二次災害の防止	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生	地震	防災重点農業用ため池で整備優先度が高いものから耐震化対策の実施								3箇所(H29)	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	2箇所	取組推進	-	B	2箇所	-	B			
214	72	7-2	二次災害の防止	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生	地震	防災重点農業用ため池のハザードマップ作成(%)	再掲	21						27.0	31.7	44.4	78.4	85.7	100	23.9	D	85.7	80.4	B				
215	72	7-2	二次災害の防止	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生	地震	地域ぐるみで農地維持に取り組む農用地面積の割合(%)					民間			55.5	55.5	54.6	55.2	59.5	60	-20.0	D	59.5	88.9	B				
216	72	7-2	二次災害の防止	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生	地震	森林の多面的機能を維持するための間伐の実施(mi/年)					民間			46,470(H29)	38,956	39,381	34,015	33,309	55,000	-83.1	D	33,309.0	-154.3	D				
217	72	7-2	二次災害の防止	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生	地震	農林関連の新規就業者数(人)								農業53(H26) 林業65(H27)	4 6	2 3	2 7	4 10	農業20(累計) +5 林業15(累計)6	62.5	B	4 10	158.3	A				
218	72	7-2	二次災害の防止	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生	地震	受益の無い防災重点農業用ため池の廃止(箇所)								0	0	4	8	3	取組推進	-	B	3.0	-	B				
219	73	7-3	二次災害の防止	有害物質の大規模拡散・流出	全般	対応能力向上訓練の実施回数(国民保護訓練)(回)					国			年1回	1	1	1	1	1	取組推進	-	B	1.0	-	B			
220	73	7-3	二次災害の防止	有害物質の大規模拡散・流出	全般	河川における水質事故発生時の関係者連携					国			取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B			
221	73	7-3	二次災害の防止	有害物質の大規模拡散・流出	全般	PCB汚染機器要処理台数(高濃度機器:安定器等)(台)								291(H29)	349(H30)	279(R1)	114(R2)	29	取組推進	-	B	29.0	-	B				

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害事象	重要業績指標 (KPI)	再掲	元No	事業主体					個別施策分野					現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値 (R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価	
									県	市	その他	行政機能	住環境	保健医療福祉	産業	国土保全交通	((G)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	中間評価							((H)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	5か年評価			
222	73	7-3	二次災害の防止	有害物質の大規模拡散・流出	全般	PCB汚染機器要処理台数(高濃度機器:高圧トランス・高圧コンデンサ)(台)												4 (H29)	0 (H30)	0(R1)	3(R2)	9	取組推進	-	B	9.0	-	B	
223	73	7-3	二次災害の防止	有害物質の大規模拡散・流出	全般	PCB汚染機器要処理台数(低濃度機器)(台)												126 (H29)	88 (H30)	92(R1)	140 (R2)	48	取組推進	-	B	48.0	-	B	
224	73	7-3	二次災害の防止	有害物質の大規模拡散・流出	全般	重要港湾鳥取港BCP策定率(%)	再掲	135			民間							100	100	100	100	100	100	100.0	A	100.0	-	B	
225	74	7-4	二次災害の防止	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	全般	観光業関係・農林水産業関係各機関からの迅速な情報収集と情報発信の体制づくりを図る。												国内2回 海外1回	国内3回 海外1回	国内1回 海外0回	国内1回 海外0回	国内1回 海外0回	国内3回 海外1回	-	C	国内1回 海外0回	-	C	
226	81	8-1	迅速な復旧・復興	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	災害廃棄物処理計画策定												策定中	策定中	策定済	策定済	策定済	策定済 (R2)	-	A	策定済	-	A	
227	81	8-1	迅速な復旧・復興	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	災害廃棄物対応訓練の実施												取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
228	81	8-1	迅速な復旧・復興	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	ごみ焼却施設災害時自立稼働施設数(施設)												0	0	0	0	0	1	0.0	D	0.0	0.0	D	
229	82	8-2	迅速な復旧・復興	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	国・県と連動した啓開活動による緊急連絡道路の確保	再掲				国							取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
230	82	8-2	迅速な復旧・復興	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	除雪オペレーターの担い手の確保												取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B	
231	82	8-2	迅速な復旧・復興	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	建築業における担い手の確保・育成の取組					民間							取組中	意見交換会3回開催	意見交換会3回開催	1回	意見交換会2回開催	取組推進	-	B	意見交換会2回開催	-	B	
232	82	8-2	迅速な復旧・復興	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	建設業協会との災害協定の締結					民間							締結済	締結済	締結済	締結済	締結済	取組推進	-	B	締結済	-	B	
233	82	8-2	迅速な復旧・復興	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	10代、20代の転出超過数(人)												554	366	378	507	255	取組推進	-	B	255.0	-	B	
234	82	8-2	迅速な復旧・復興	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	U J I ターン受入人数(人)												464	823	1212	1676	2134	2,200	43.1	C	2134.0	96.2	B	
235	83	8-3	迅速な復旧・復興	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	自主防災組織 組織率の増加(%)	再掲	65			民間							96.6	97.1	97.3	97.1	97.4	100	20.6	D	97.4	23.5	D	
236	83	8-3	迅速な復旧・復興	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	ボランティア情報提供団体数(団体)					民間							2	2	2	2	2	取組推進	-	B	2.0	-	B	
237	83	8-3	迅速な復旧・復興	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進(団体)					民間							1	1	1	1	1	取組推進	-	B	1.0	-	B	
238	83	8-3	迅速な復旧・復興	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	鳥取市BCP策定	再掲	88										策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	取組推進	-	B	策定済	-	A	
239	83	8-3	迅速な復旧・復興	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全般	鳥取市自治連合会加入率の増加(%)												65.9	64.9	64.1	63.4	61.52	取組推進	-	B	61.5	-	B	

No	数字	リスク	最悪事態	最悪事態	災害事象	重要業績指標 (KPI)	再掲	元No	事業主体						現況(H30) (A)	R1進捗 (B)	R2進捗 (C)	R3進捗 (D)	R4進捗 (E)	目標(R5) (F)	R3中間評価		達成値 (R4) (H)	5か年(H30-R4)の評価			
									県	市	その他	行政機能	住環境	保健医療福祉							産業	国土保全交通		((G)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	中間評価	((H)-(A))/((F)-(A))×100=達成率	5か年評価
258	横断1		横断的分野1	リスクコミュニケーション	全般	防災教育の実施による住民意識の向上	再掲				○	○					取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
259	横断1		横断的分野1	リスクコミュニケーション	全般	災害発生に対して拠点病院としての機能の維持	再掲	71	○		民間						取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
260	横断1		横断的分野1	リスクコミュニケーション	全般	市内の災害発生時に医療救護班の受け入れや被災地への配置調整等のコーディネート機能を担う組織の迅速な設置のため、「東部圏域災害医療コーディネーター」を委嘱	再掲	78		○							委嘱中	委嘱中	委嘱中	委嘱中	委嘱中	継続委嘱	-	B	委嘱中	-	B
261	横断2		横断的分野1	リスクコミュニケーション	全般	鳥取市立小中義務教育学校空調設備設置率(%)普通教室・特別教室						○	○				普通 14.7 特別 27.1	普通 98.1 特別 40.7	普通 100 特別 42.8	普通100 特別45.0	普通 100 特別 47.2	普通 100% 特別 取組推進	-	A	普通 100 特別 47.2	-	C
262	横断3		横断的分野1	リスクコミュニケーション	全般	鳥取市熱中症対策の方針策定						○					取組中	策定済	策定済	策定済	策定済	取組推進	-	A	策定済	-	A
263	横断4		横断的分野1	リスクコミュニケーション	全般	日常生活における住民への熱中症予防啓発						○					取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
264	横断5		横断的分野1	リスクコミュニケーション	全般	建設工事現場等への熱中症予防啓発						○					取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	取組推進	-	B	取組中	-	B
265	横断6		横断的分野1	リスクコミュニケーション	全般	農作業等従事者への熱中症予防啓発(回)						○					実績なし	1	2	2	2	夏季(7.8月)に農業者向けの文字放送実施(年1回)	-	B	2.0	-	B
266	横断2		横断的分野2	老化対策分野	全般	公共施設等総合管理計画の策定						○					策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	-	B	策定済	-	B
267	横断2		横断的分野2	老化対策分野	全般	鳥取市道路アセットマネジメント基本計画(市管理道長寿命化)	再掲					○					100	100	100	100	100	取組推進	-	B	100.0	-	B
268	横断2		横断的分野2	老化対策分野	全般	ストックマネジメントを活用した改築計画の策定	再掲	155				○					処理場4施設 ポンプ場4施設 管路2地区	処理場4施設 ポンプ場4施設 管路2地区	処理場4施設 ポンプ場4施設 管路2地区	処理場4施設 ポンプ場11施設 管路2地区	処理場4施設 ポンプ場9施設 管路2地区	0.0	D	処理場4施設 ポンプ場11施設 管路2地区	140.0	A	
269	横断3		横断的分野2	老化対策分野	全般	鳥取市公園長寿命化計画により老朽化した公園施設の計画的な更新	再掲					○					35	50	58	68	79	90	41.8	C	79.0	80.0	B